

障害者歯科診療における
日帰り全身麻酔法実施状況に
関するアンケート

東京都立心身障害者口腔保健センター

I. 緒言

障害者歯科診療において、通法下での対応が困難なため全身麻酔法が適応となる症例は少なくない。しかしながら全身管理の可能な施設や歯科麻酔医は限られているため、診療開始までの待機期間が長くなることも予想される。一方これまでに日帰り全身麻酔法を用いた歯科診療の待機期間についての報告は少ない。特に環境変化への順応が困難な障害者においては、日帰り全身麻酔法が重要視される。本調査では全国の施設における日帰り全身麻酔法を用いた歯科診療の実態および待機期間を把握することを目的として実施した。

II. 調査方法

(1) 調査対象

2024年10月1日現在、公益社団法人日本障害者歯科学会認定医臨床経験施設、および専門医研修施設の双方、もしくはいずれかに登録されている268施設とした。

以下、施設一覧のURLを示す。

- ・認定医臨床経験施設：<https://www.jsdh.jp/authorization/certified/list.html>
- ・専門医研修施設：<https://www.jsdh.jp/authorization/specialist/list.html>

(2) 実施方法

本調査は、8020運動・口腔保健推進事業「調査研究事業」として東京都が公益社団法人東京都歯科医師会（指定管理者）に委託し、東京都立心身障害者口腔保健センターにおいて企画・実施した。

(3) 調査期間

2024年11月28日から2025年1月17日。

(4) 調査内容

全対象施設に対して、日帰り全身麻酔法下の歯科治療を実施しているか否か、うち実施している場合は、①施設形態、②1週間あたりの診療日数、③年間の延べ人数、④1日あたりの症例数および実施状況、⑤待機期間、⑥待機期間に対しての主観的な評価（一部、自由回答欄あり）について、自記（入力）式質問紙調査を行った。

(5) 調査方法

調査対象施設に書面にて依頼状を発送し、回答者がGoogle formsに入力および送信する方法で回答を得た。

(6) 倫理的配慮

本調査は、公益社団法人日本障害者歯科学会倫理審査・利益相反委員会の承認を受けた。

【承認番号】24028

【承認日】2024年10月18日

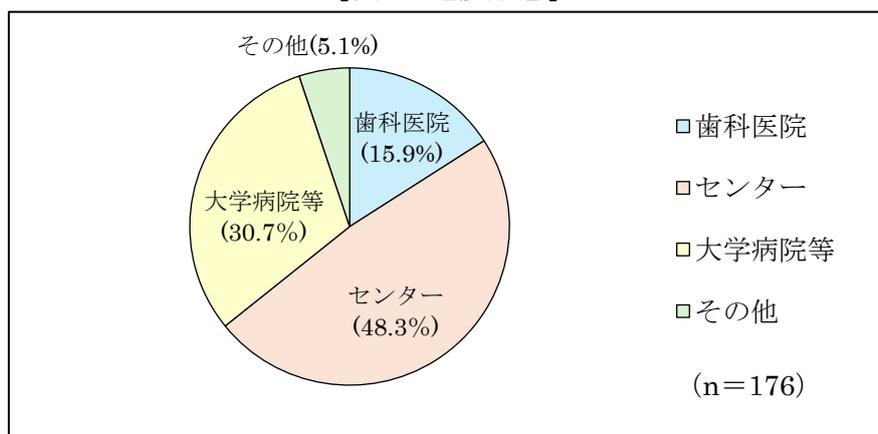
Ⅲ. 結果

依頼状を送付した 268 施設のうち、176 施設（65.7%）から回答を得た（回答を FAX 送信した 2 施設を含む）。

(1) 施設形態

口腔保健センター、歯科医師会立等の歯科診療施設、施設内歯科診療部門（以下、センター）が 85 施設（48.3%）で最も多く、次いで歯学部・歯科大学附属病院（附属クリニック等を含む）、総合病院歯科等の高次医療機関（以下、大学病院等）が 54 施設（30.7%）、地域歯科医院、歯科クリニック（以下、歯科医院）が 28 施設（15.9%）、その他が 9 施設（5.1%）であった（図 1）。

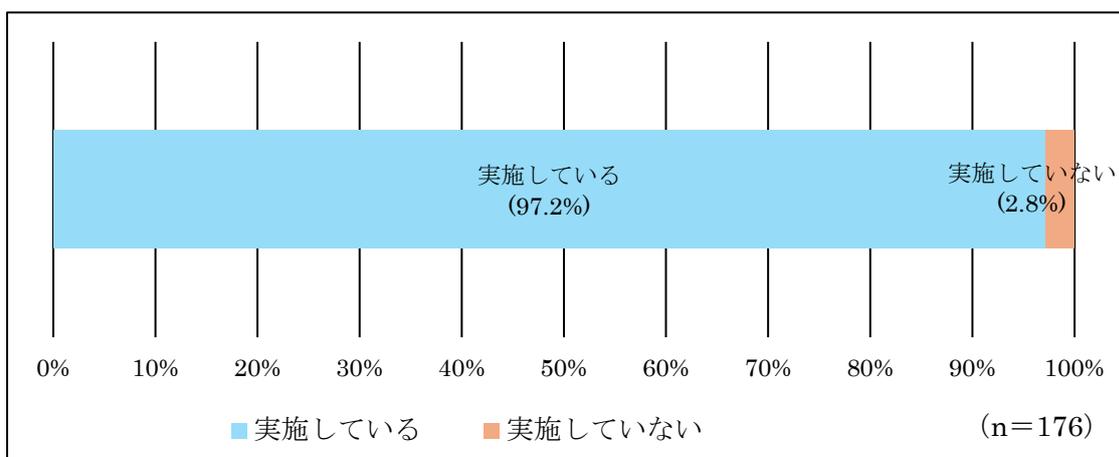
【図 1. 施設形態】



(2) 障害児・者歯科診療の実施有無

障害児・者に対して歯科治療を実施しているが 171 施設（97.2%）、実施していないが 5 施設（2.8%）であった。大学病院等が 53 施設（98.1%）、センターが 81 施設（95.3%）、歯科医院およびその他の施設の全てで障害児・者に対する歯科治療を実施していた（図 2）。

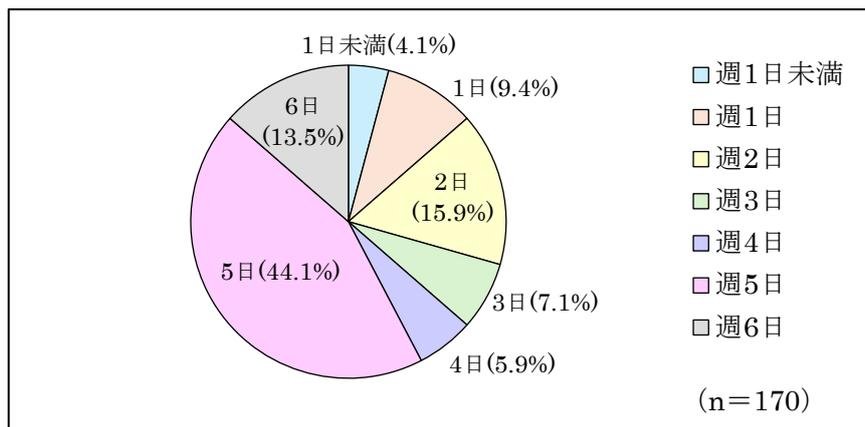
【図 2. 障害児・者歯科診療の実施有無】



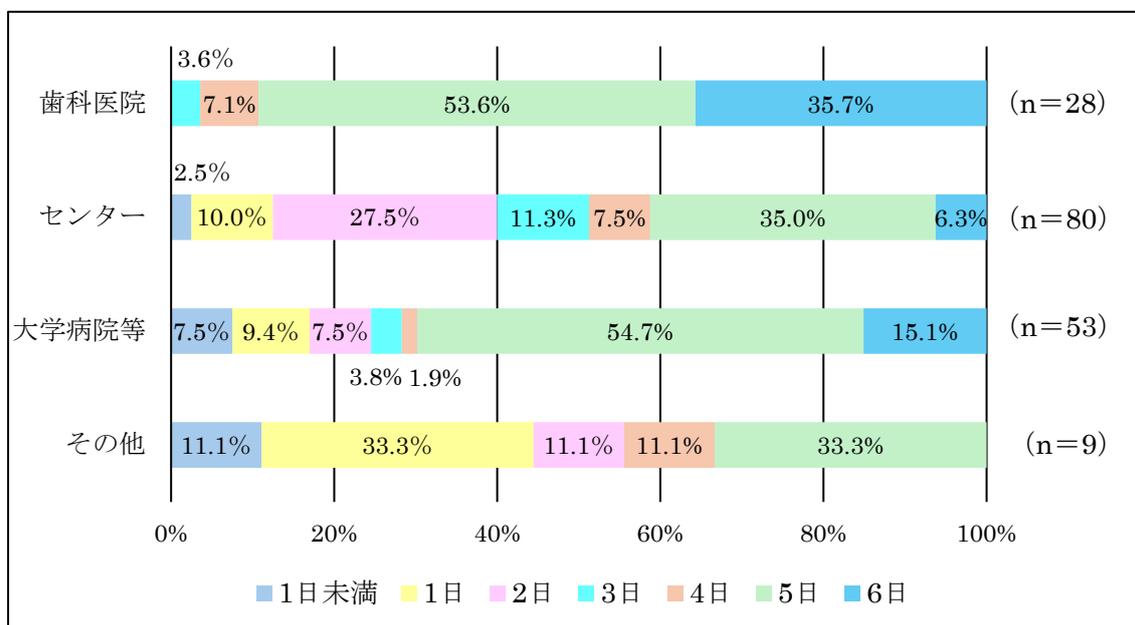
(3) 1週間あたりの障害児・者歯科診療日数

週1日未満が7施設（センター2施設、大学病院等4施設、その他1施設）、週1日が16施設（センター8施設、大学病院等5施設、その他3施設）、週2日が27施設（センター22施設、大学病院等4施設、その他1施設）、週3日が12施設（歯科医院1施設、センター9施設、大学病院等2施設）、週4日が10施設（歯科医院2施設、センター6施設、大学病院等1施設、その他1施設）、週5日が75施設（歯科医院15施設、センター28施設、大学病院等29施設、その他3施設）、週6日が23施設（歯科医院10施設、センター5施設、大学病院等8施設）であり、週5日が最も多く、次いで週2日であった（図3-1,2）。

【図3-1. 1週間あたりの障害児・者歯科診療日数：全体】



【図3-2. 1週間あたりの障害児・者歯科診療日数：施設ごと】

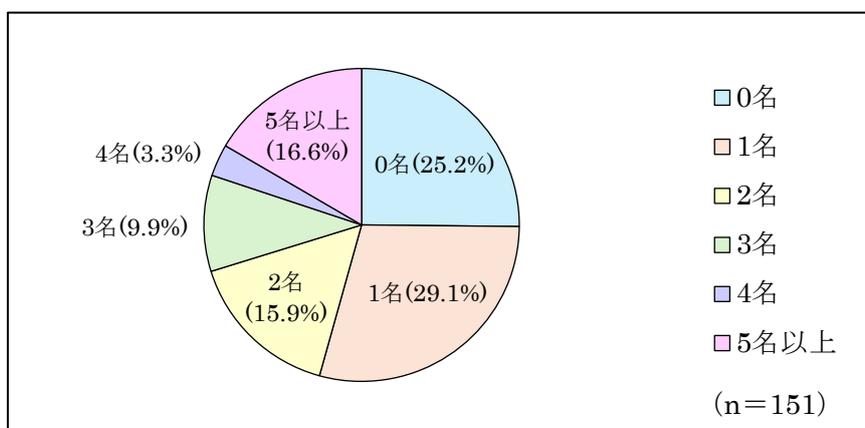


(4) 診療専任の常勤歯科医師の人数

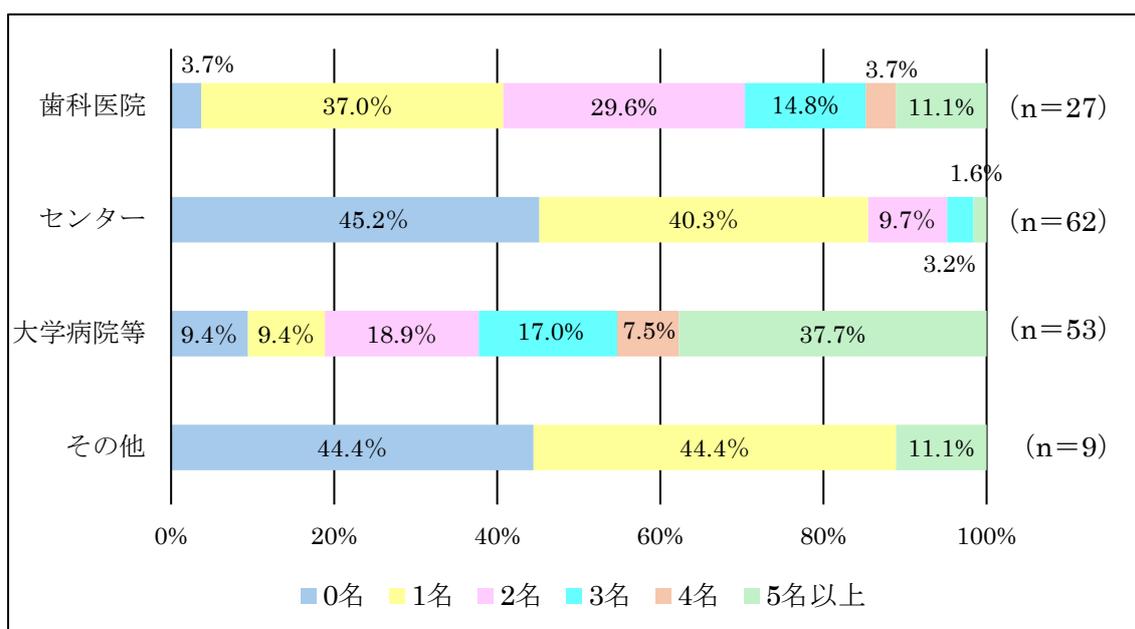
0名が38施設（歯科医院1施設、センター28施設、大学病院等5施設、その他4施設）、1名が44施設（歯科医院10施設、センター25施設、大学病院等5施設、その他4施設）、2名が24施設（歯科医院8施設、センター6施設、大学病院等10施設）、3名が15施設

(歯科医院 4 施設、センター 2 施設、大学病院等 9 施設)、4 名が 5 施設 (歯科医院 1 施設、大学病院等 4 施設)、5 名以上が 25 施設 (歯科医院 3 施設、センター 1 施設、大学病院等 20 施設、その他 1 施設) であり、1 名が最も多く、次いで 0 名であった (図 4-1,2)。

【図 4-1. 診療専任の常勤歯科医師の人数：全体】



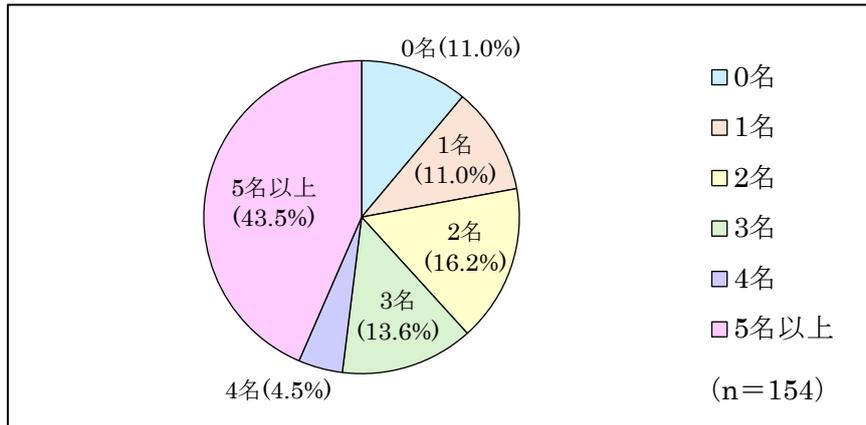
【図 4-2. 診療専任の常勤歯科医師の人数：施設ごと】



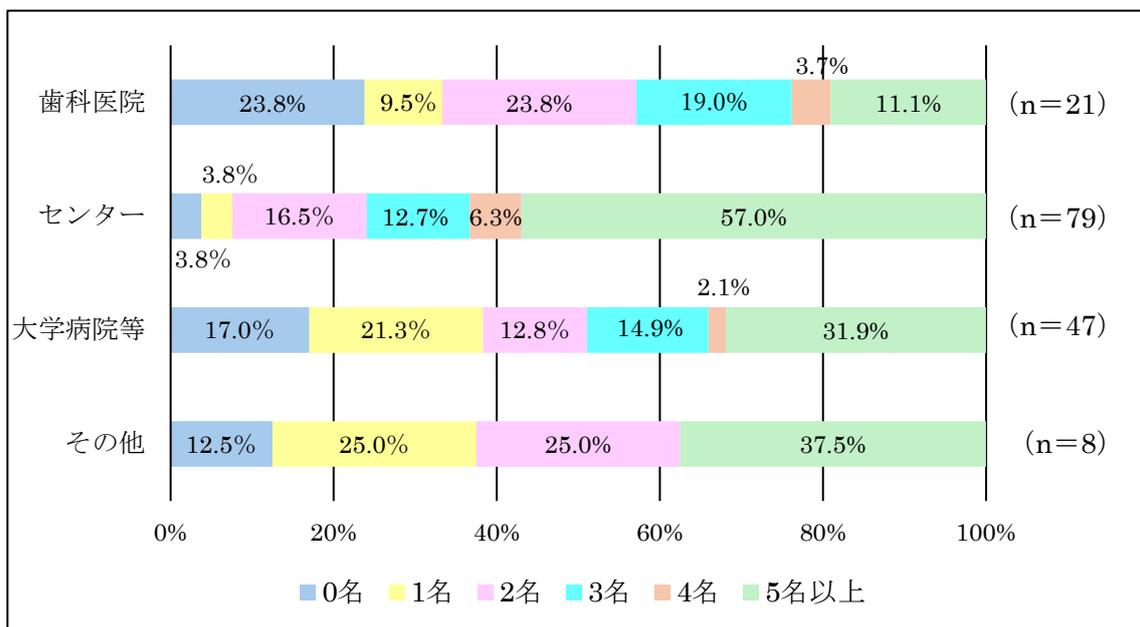
(5) 診療専任の非常勤歯科医師の人数

0 名が 17 施設 (歯科医院 5 施設、センター 3 施設、大学病院等 8 施設、その他 1 施設)、1 名が 17 施設 (歯科医院 2 施設、センター 3 施設、大学病院等 10 施設、その他 2 施設)、2 名が 25 施設 (歯科医院 5 施設、センター 13 施設、大学病院等 6 施設、その他 2 施設)、3 名が 21 施設 (歯科医院 4 施設、センター 10 施設、大学病院等 7 施設)、4 名が 7 施設 (歯科医院 1 施設、センター 5 施設、大学病院等 1 施設)、5 名以上が 67 施設 (歯科医院 4 施設、センター 45 施設、大学病院等 15 施設、その他 3 施設) であり、5 名以上が最も多く、次いで 2 名であった (図 5-1,2)。

【図 5-1. 診療専任の非常勤歯科医師の人数：全体】



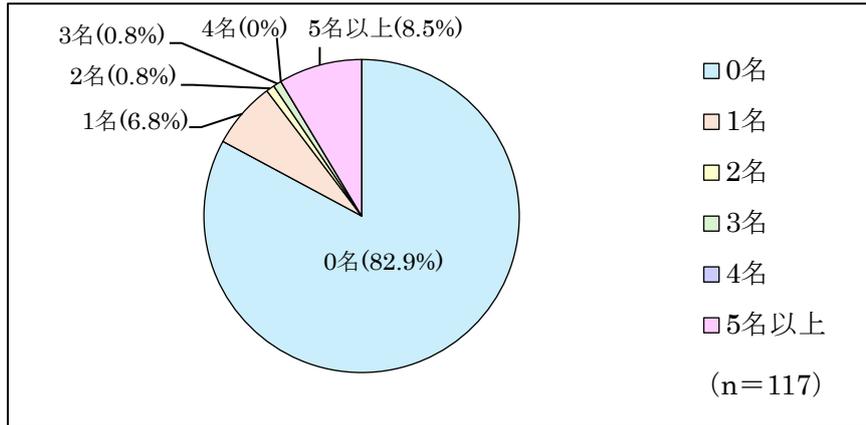
【図 5-2. 診療専任の非常勤歯科医師の人数：施設ごと】



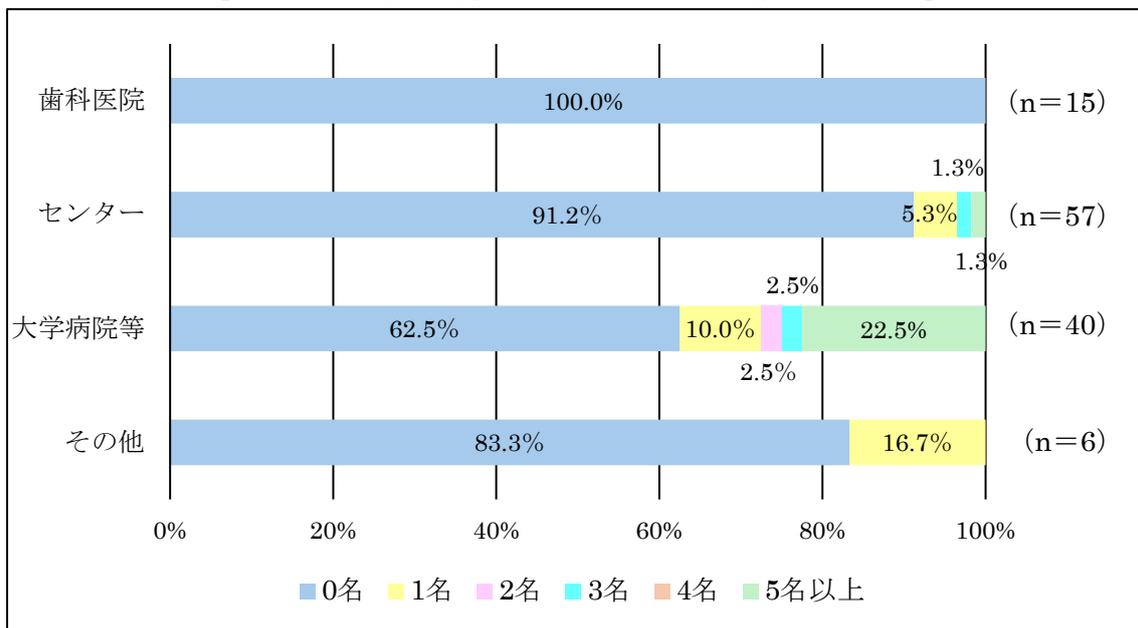
(6) 麻酔業務専任の常勤歯科医師の人数

0名が97施設（歯科医院15施設、センター52施設、大学病院等25施設、その他5施設）、1名が8施設（センター3施設、大学病院等4施設、その他1施設）、2名が1施設（大学病院等1施設）、3名が2施設（センター1施設、大学病院等1施設）、4名の施設はなく、5名以上が10施設（センター1施設、大学病院等9施設）であり、0名が最も多く、次いで5名以上であった（図 6-1,2）。

【図 6-1. 麻酔業務専任の常勤歯科医師の人数：全体】



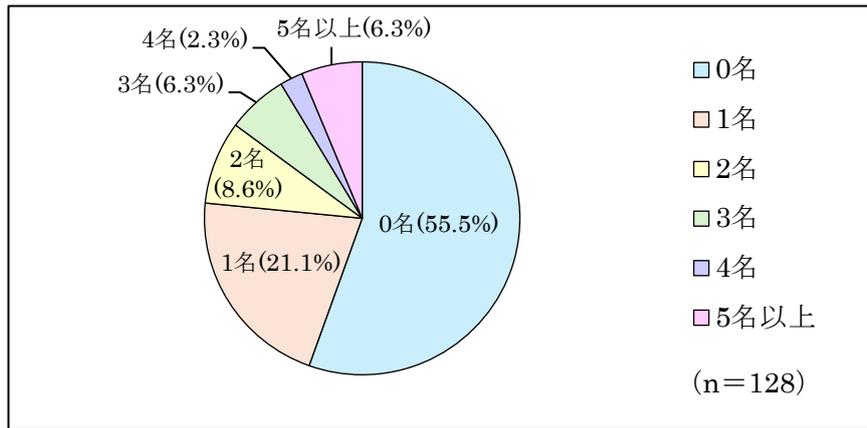
【図 6-2. 麻酔業務専任の常勤歯科医師の人数：施設ごと】



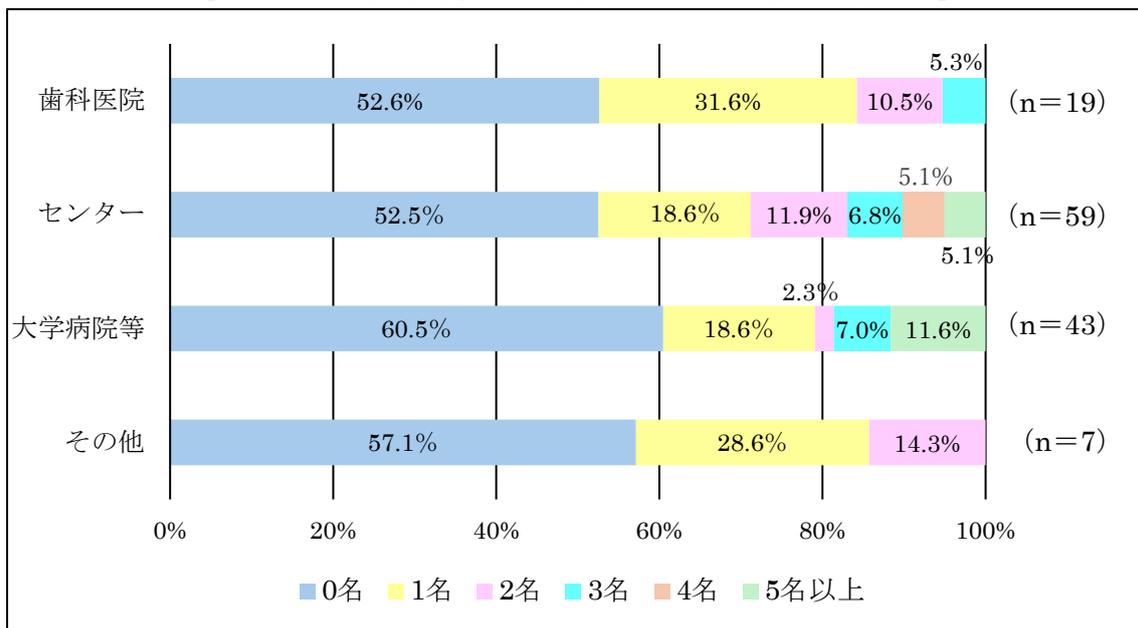
(7) 麻酔業務専任の非常勤歯科医師の人数

0名が71施設（歯科医院10施設、センター31施設、大学病院等26施設、その他4施設）、1名が27施設（歯科医院6施設、センター11施設、大学病院等8施設、その他2施設）、2名が11施設（歯科医院2施設、センター7施設、大学病院等1施設、その他1施設）、3名が8施設（歯科医院1施設、センター4施設、大学病院等3施設）、4名が3施設（センター3施設）、5名以上が8施設（センター3施設、大学病院等5施設）であり、0名が最も多く、次いで1名であった（図 7-1,2）。

【図 7-1. 麻酔業務専任の非常勤歯科医師の人数：全体】



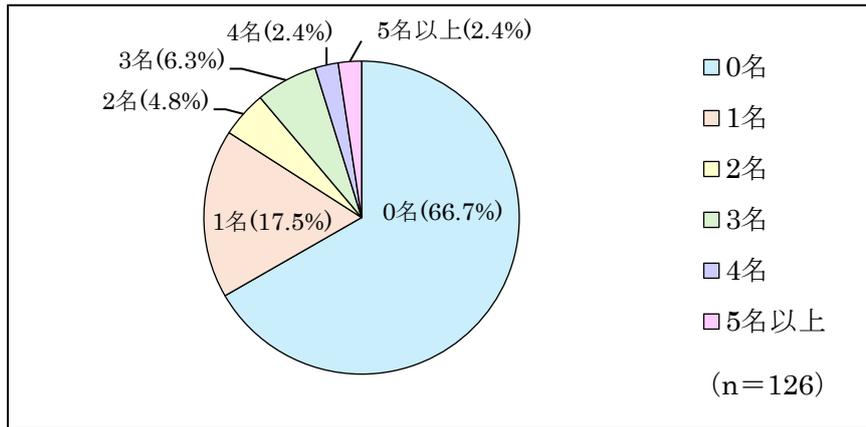
【図 7-2. 麻酔業務専任の非常勤歯科医師の人数：施設ごと】



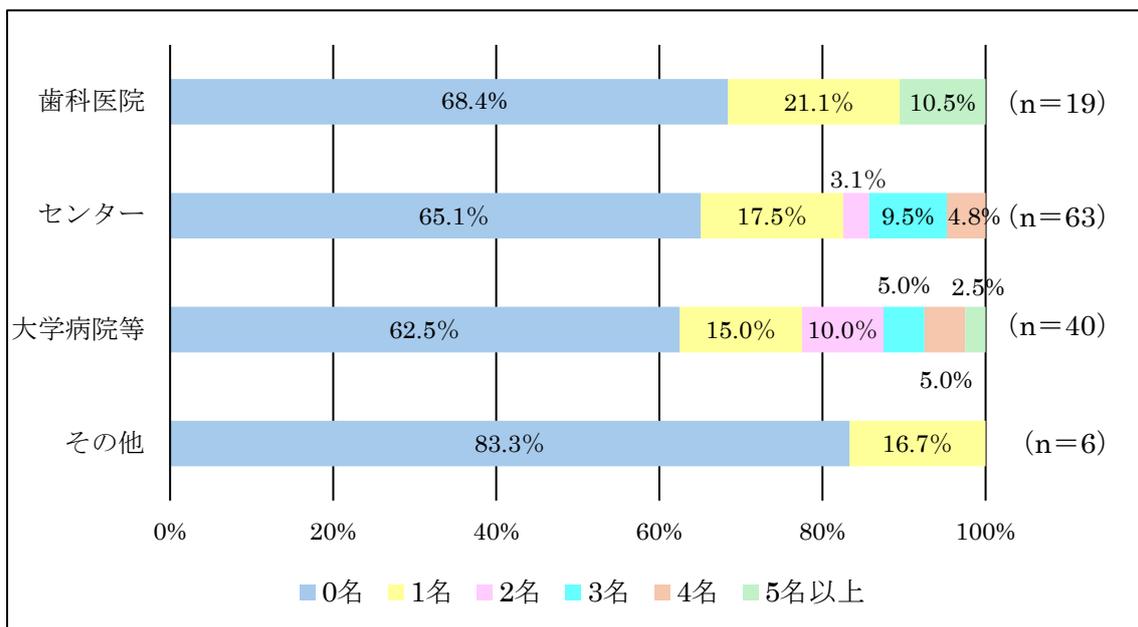
(8) 診療業務、麻酔業務兼任の常勤歯科医師の人数

0名が84施設（歯科医院13施設、センター41施設、大学病院等25施設、その他5施設）、1名が22施設（歯科医院4施設、センター11施設、大学病院等6施設、その他1施設）、2名が6施設（センター2施設、大学病院等4施設）、3名が8施設（センター6施設、大学病院等2施設）、4名が3施設（センター3施設、大学病院等2施設）、5名以上が3施設（歯科医院2施設、大学病院等1施設）であり、0名が最も多く、次いで1名であった（図 8-1,2）。

【図 8-1. 診療業務、麻酔業務兼任の常勤歯科医師の人数：全体】



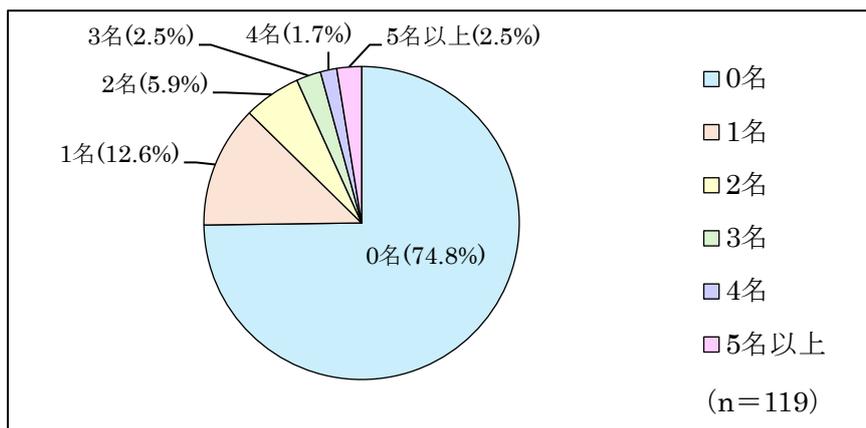
【図 8-2. 診療業務、麻酔業務兼任の常勤歯科医師の人数：施設ごと】



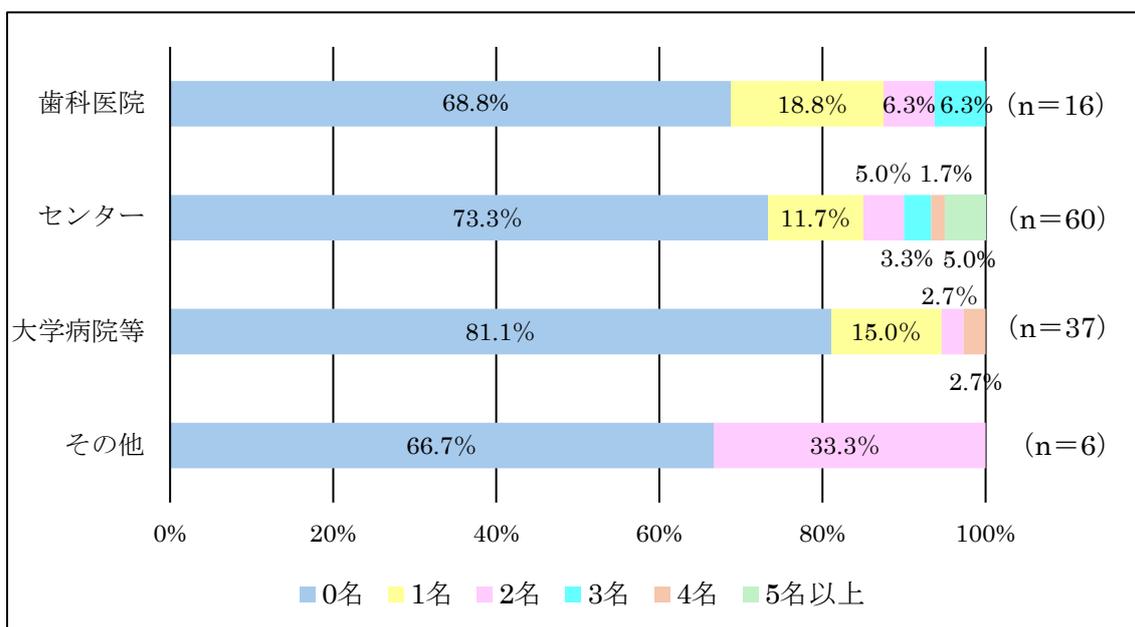
(9) 診療業務、麻酔業務兼任の非常勤歯科医師の人数

0名が 89 施設（歯科医院 11 施設、センター44 施設、大学病院等 30 施設、その他 4 施設）、1名が 15 施設（歯科医院 3 施設、センター7 施設、大学病院等 5 施設）、2名が 7 施設（歯科医院 1 施設、センター3 施設、大学病院等 1 施設、その他 2 施設）、3名が 3 施設（歯科医院 1 施設、センター2 施設）、4名が 2 施設（センター1 施設、大学病院等 1 施設）、5名以上が 3 施設（センター3 施設）であり、0名が最も多く、次いで1名であった（図 9-1,2）。

【図 9-1. 診療業務、麻酔業務兼任の非常勤歯科医師の人数：全体】



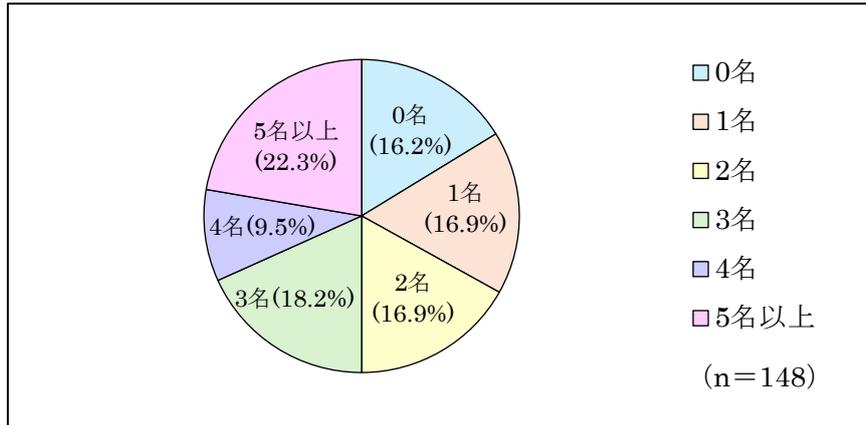
【図 9-2. 診療業務、麻酔業務兼任の非常勤歯科医師の人数：施設ごと】



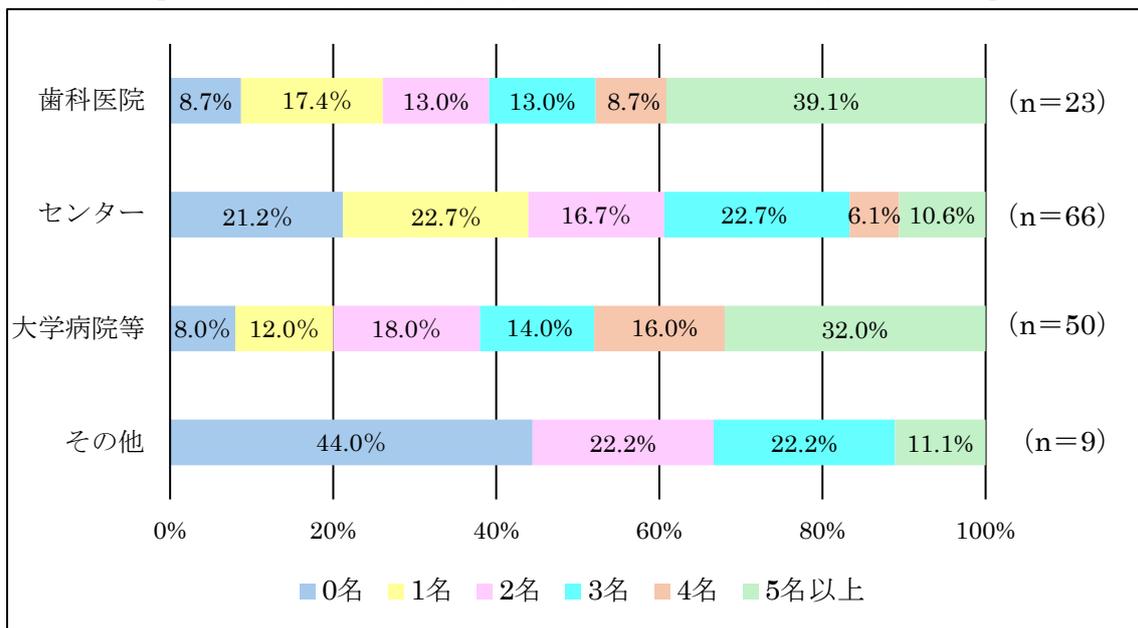
(10) 歯科衛生士業務専任の常勤歯科衛生士の人数

0名が 24 施設（歯科医院 2 施設、センター14 施設、大学病院等 4 施設、その他 4 施設）、1名が 25 施設（歯科医院 4 施設、センター15 施設、大学病院等 6 施設）、2名が 25 施設（歯科医院 3 施設、センター11 施設、大学病院等 9 施設、その他 2 施設）、3名が 27 施設（歯科医院 3 施設、センター15 施設、大学病院等 7 施設、その他 2 施設）、4名が 14 施設（歯科医院 2 施設、センター4 施設、大学病院等 8 施設）、5名以上が 33 施設（歯科医院 9 施設、センター7 施設、大学病院等 16 施設、その他 1 施設）であり、0名が最も多く、次いで1名であった（図 10-1,2）。

【図 10-1. 歯科衛生士業務専任の常勤歯科衛生士の人数：全体】



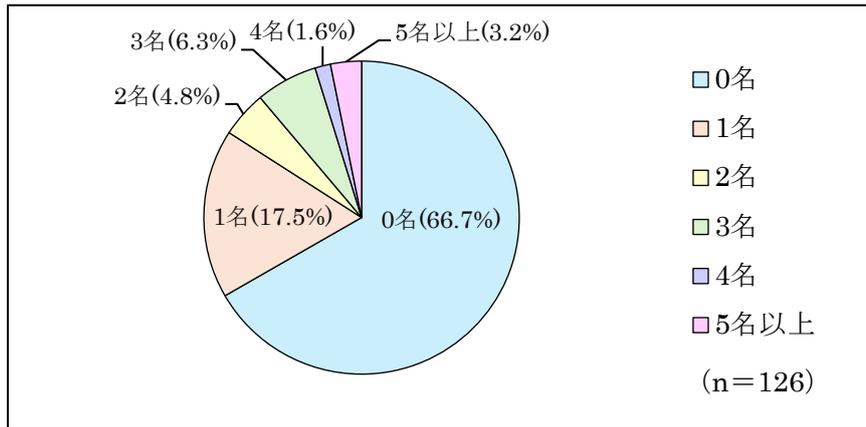
【図 10-2. 歯科衛生士業務専任の常勤歯科衛生士の人数：施設ごと】



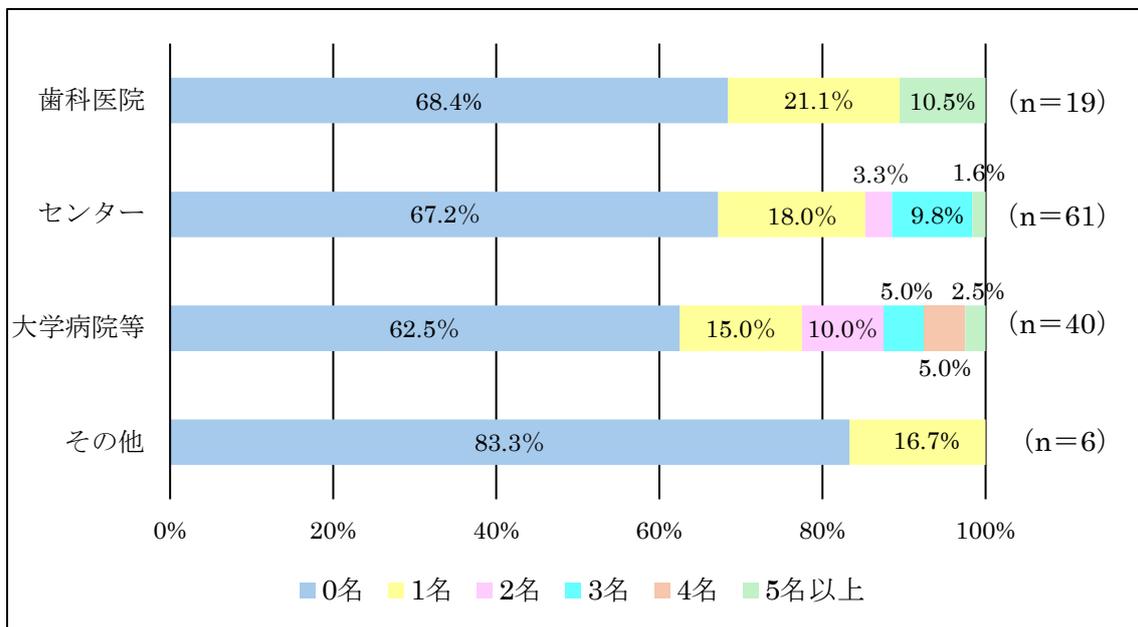
(11) 歯科衛生士業務専任の非常勤歯科衛生士の人数

0名が84施設（歯科医院13施設、センター41施設、大学病院等25施設、その他5施設）、1名が22施設（歯科医院4施設、センター11施設、大学病院等6施設、その他1施設）、2名が6施設（センター2施設、大学病院等4施設）、3名が8施設（センター6施設、大学病院等2施設）、4名が2施設（大学病院等2施設）、5名以上が4施設（歯科医院2施設、センター1施設、大学病院等1施設）であり、0名が最も多く、次いで1名であった（図11-1,2）。

【図 11-1. 歯科衛生士業務専任の非常勤歯科衛生士の人数：全体】



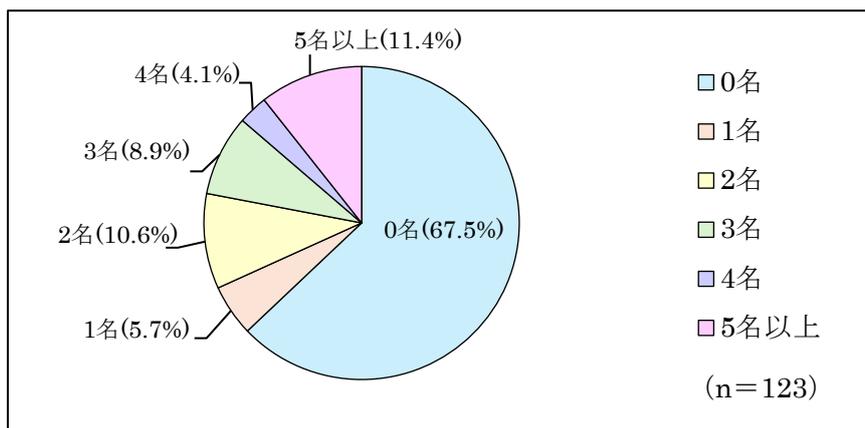
【図 11-2. 歯科衛生士業務専任の非常勤歯科衛生士の人数：施設ごと】



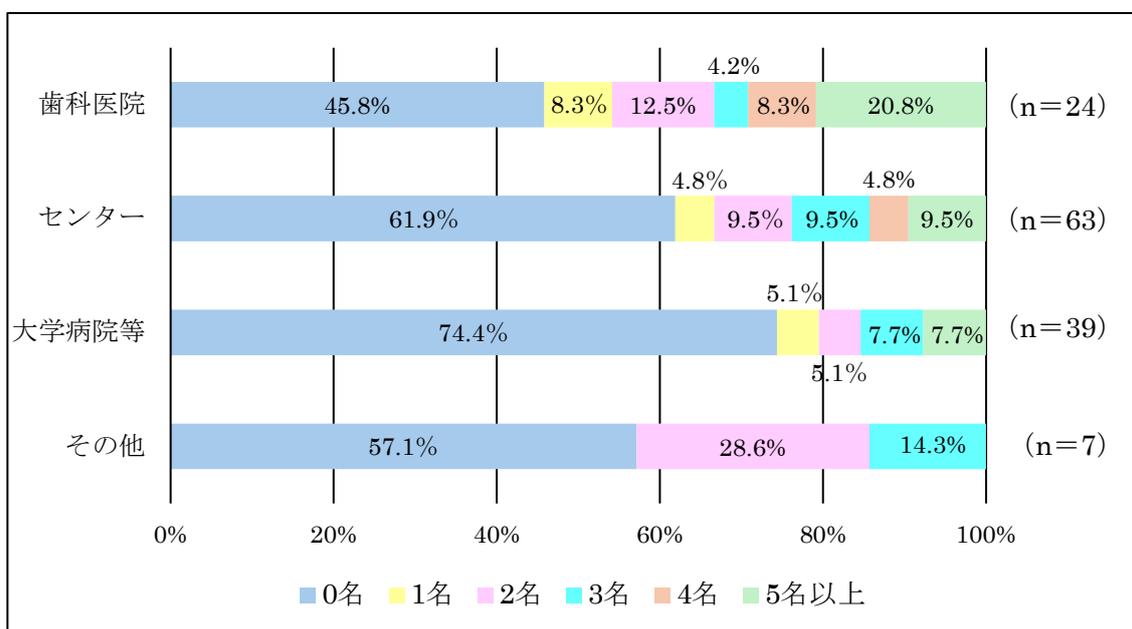
(12) 歯科衛生士業務、麻酔介助業務兼任の常勤歯科衛生士の人数

0名が83施設（歯科医院11施設、センター39施設、大学病院等29施設、その他4施設）、1名が7施設（歯科医院2施設、センター3施設、大学病院等2施設）、2名が13施設（歯科医院3施設、センター6施設、大学病院等2施設、その他2施設）、3名が11施設（歯科医院1施設、センター6施設、大学病院等3施設、その他1施設）、4名が5施設（歯科医院2施設、センター3施設）、5名以上が14施設（歯科医院5施設、センター6施設、大学病院等3施設）であり、0名が最も多く、次いで2名であった（図 12-1,2）。

【図 12-1. 歯科衛生士業務、麻酔介助業務兼任の常勤歯科衛生士の人数：全体】



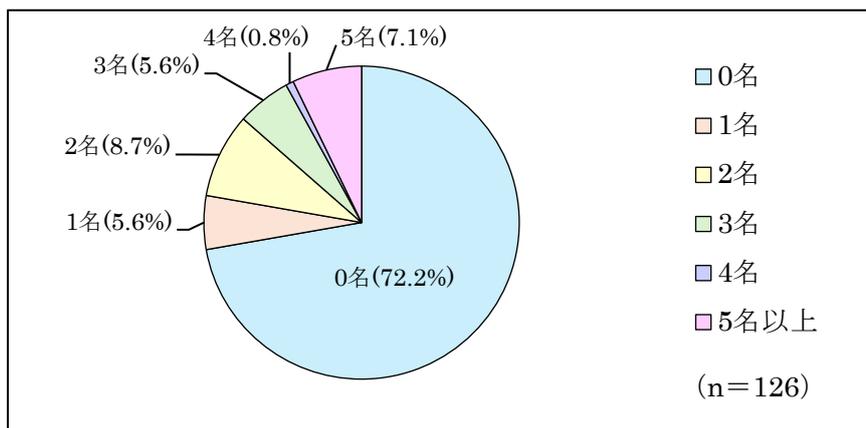
【図 12-2. 歯科衛生士業務、麻酔介助業務兼任の常勤歯科衛生士の人数：施設ごと】



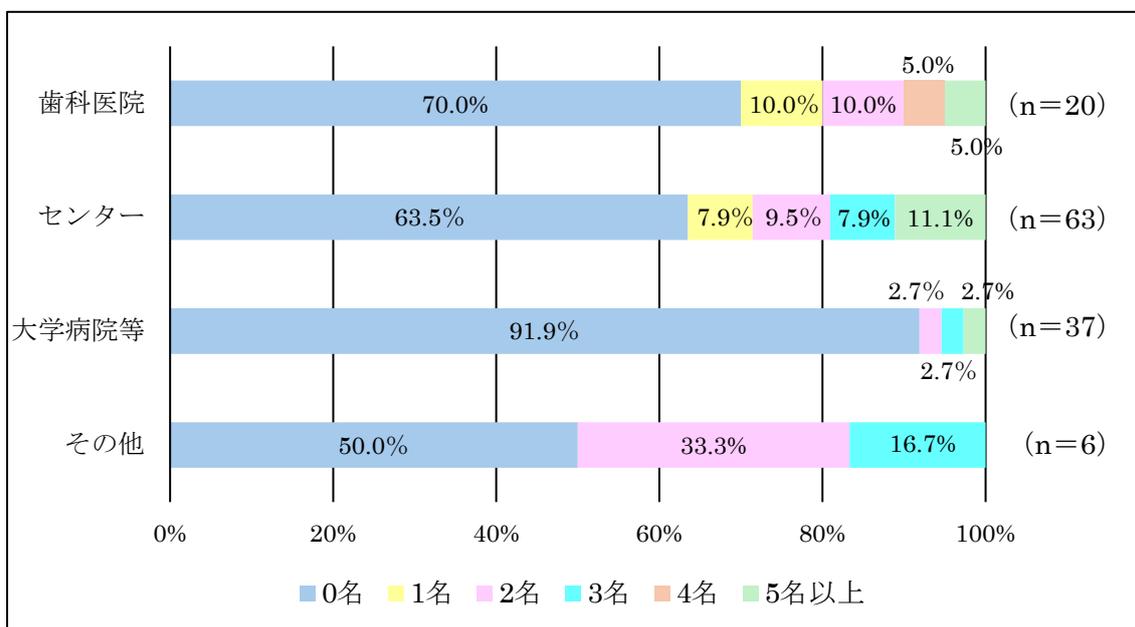
(13) 歯科衛生士業務、麻酔介助業務兼任の非常勤歯科衛生士の人数

0名が91施設（歯科医院14施設、センター40施設、大学病院等34施設、その他3施設）、1名が7施設（歯科医院2施設、センター5施設）、2名が11施設（歯科医院2施設、センター6施設、大学病院等1施設、その他2施設）、3名が7施設（センター5施設、大学病院等1施設、その他1施設）、4名が1施設（歯科医院1施設）、5名以上が9施設（歯科医院1施設、センター7施設、大学病院等1施設、）であり、0名が最も多く、次いで2名であった（図 13-1,2）。

【図 13-1. 歯科衛生士業務、麻酔介助業務兼任の非常勤歯科衛生士の人数：全体】



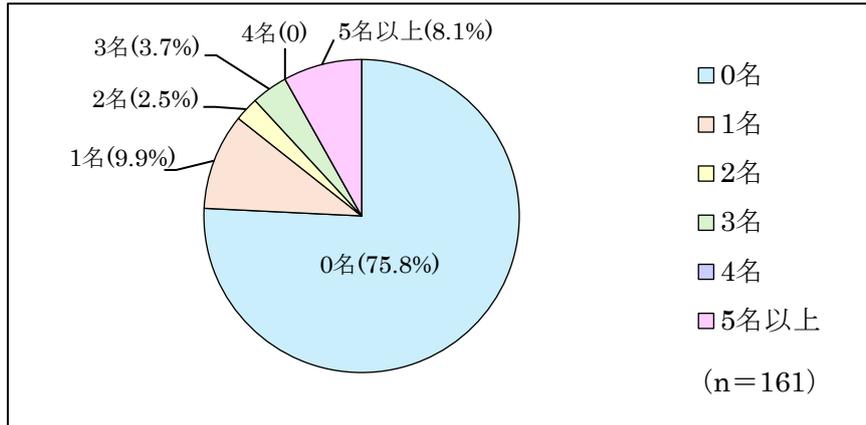
【図 13-2. 歯科衛生士業務、麻酔介助業務兼任の非常勤歯科衛生士の人数：施設ごと】



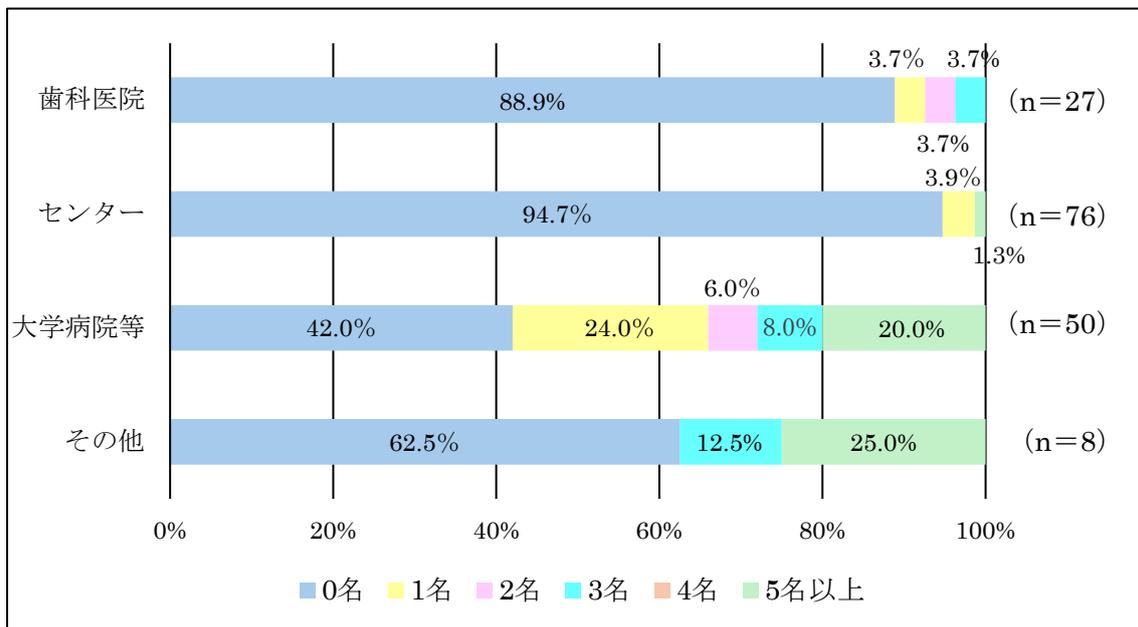
(14) 常勤看護師の人数

0名が122施設（歯科医院24施設、センター72施設、大学病院等21施設、その他5施設）、1名が16施設（歯科医院1施設、センター3施設、大学病院等12施設）、2名が4施設（歯科医院1施設、大学病院等3施設）、3名が6施設（歯科医院1施設、大学病院等4施設、その他1施設）、4名の施設はなく、5名以上が13施設（センター1施設、大学病院等10施設、その他2施設）であり、0名が最も多く、次いで1名であった（図14-1,2）。

【図 14-1. 常勤看護師の人数：全体】



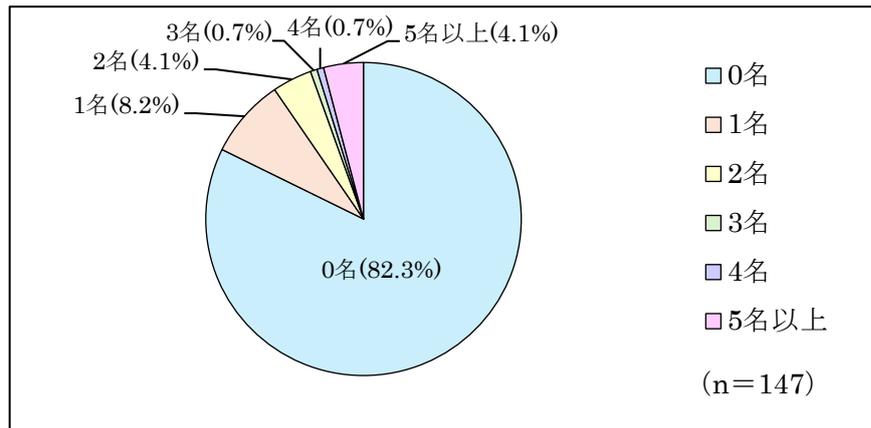
【図 14-2. 常勤看護師の人数：施設ごと】



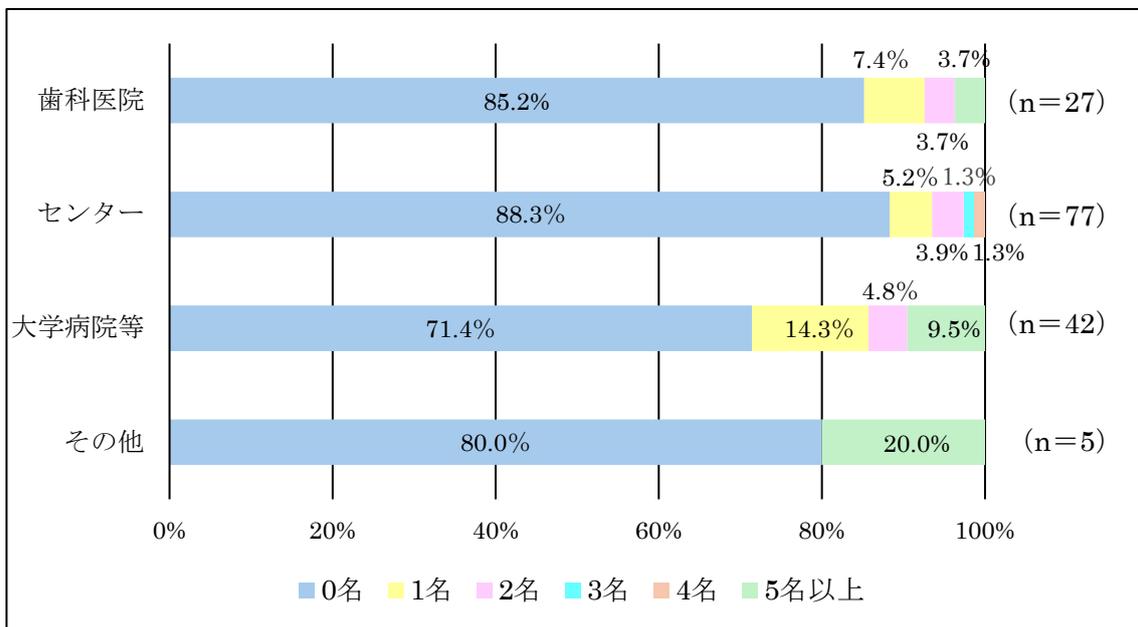
(15) 非常勤看護師の人数

0名が121施設（歯科医院23施設、センター68施設、大学病院等30施設、その他4施設）、1名が12施設（歯科医院2施設、センター4施設、大学病院等6施設）、2名が6施設（歯科医院1施設、センター3施設、大学病院等2施設）、3名が1施設（センター1施設）、4名が1施設（センター1施設）、5名以上が6施設（歯科医院1施設、大学病院等4施設、その他1施設）であり、0名が最も多く、次いで1名であった（図 15-1,2）。

【図 15-1. 非常勤看護師の人数：全体】



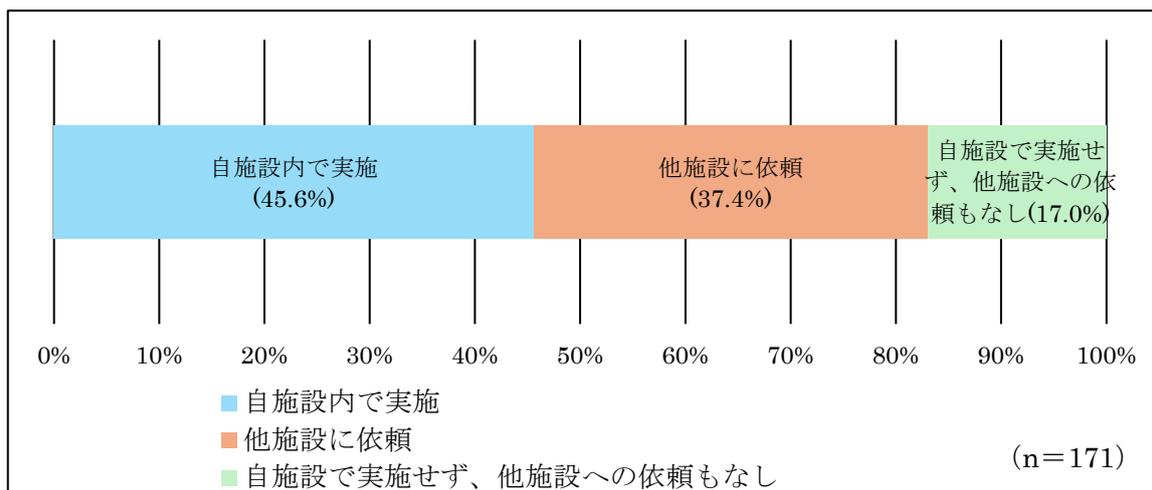
【図 15-2. 非常勤看護師の人数：施設ごと】



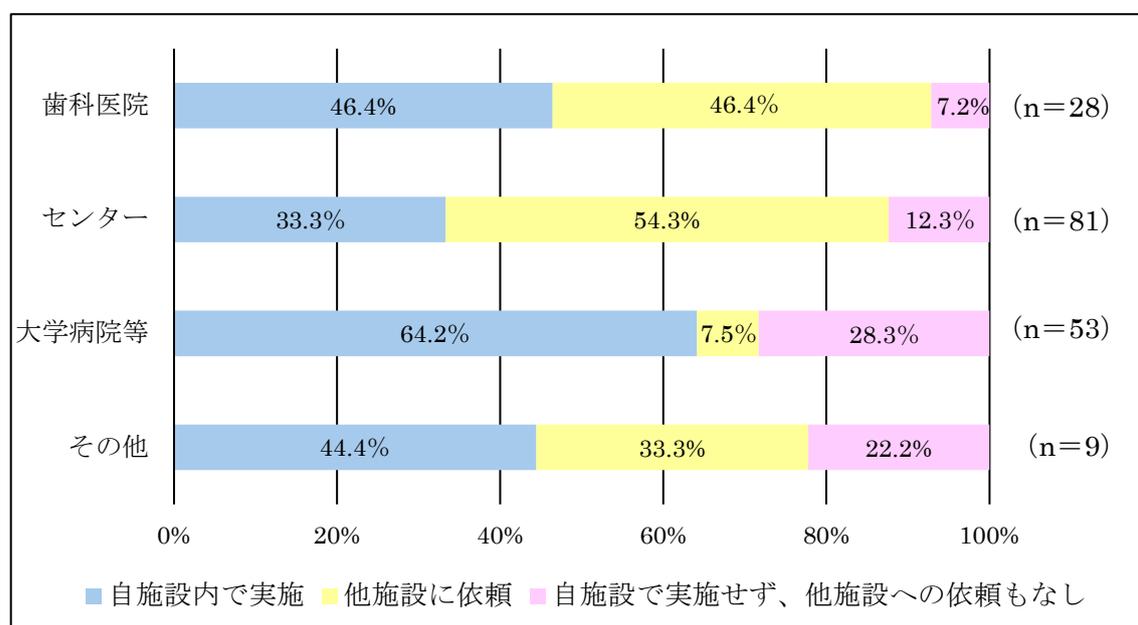
(16) 障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療の実施有無

日帰り全身麻酔法下の歯科治療を自施設内で実施している、が 78 施設（歯科医院 13 施設、センター 27 施設、大学病院等 34 施設、その他 4 施設）、日帰り全身麻酔法下の歯科治療を他施設に依頼している、が 64 施設（歯科医院 13 施設、センター 44 施設、大学病院等 4 施設、その他 3 施設）、日帰り全身麻酔法下の歯科治療は自施設で実施しておらず他施設にも依頼していない、が 29 施設（歯科医院 2 施設、センター 10 施設、大学病院等 15 施設、その他 2 施設）、であり約 45%の施設で、自施設内で障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療を実施していた（図 16-1）。

【図 16-1. 障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療の実施有無：全体】



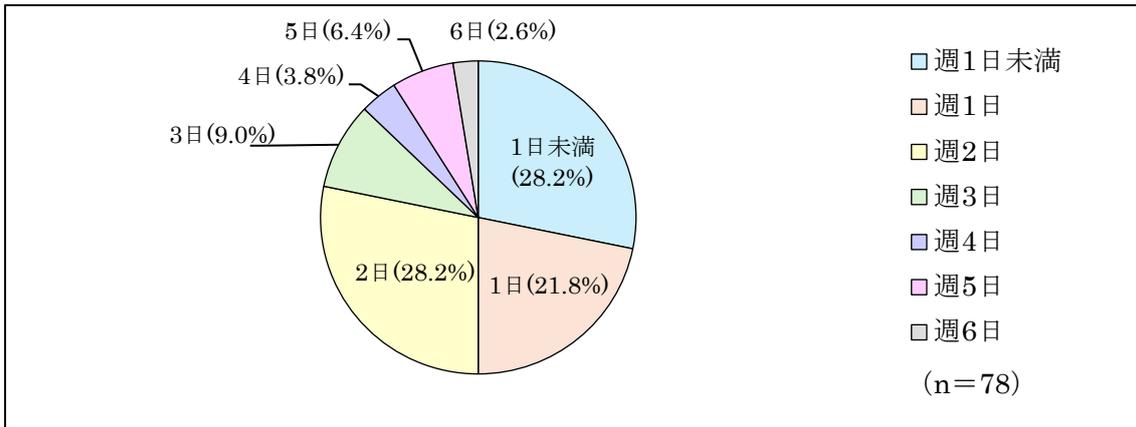
【図 16-2. 障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療の実施有無：施設ごと】



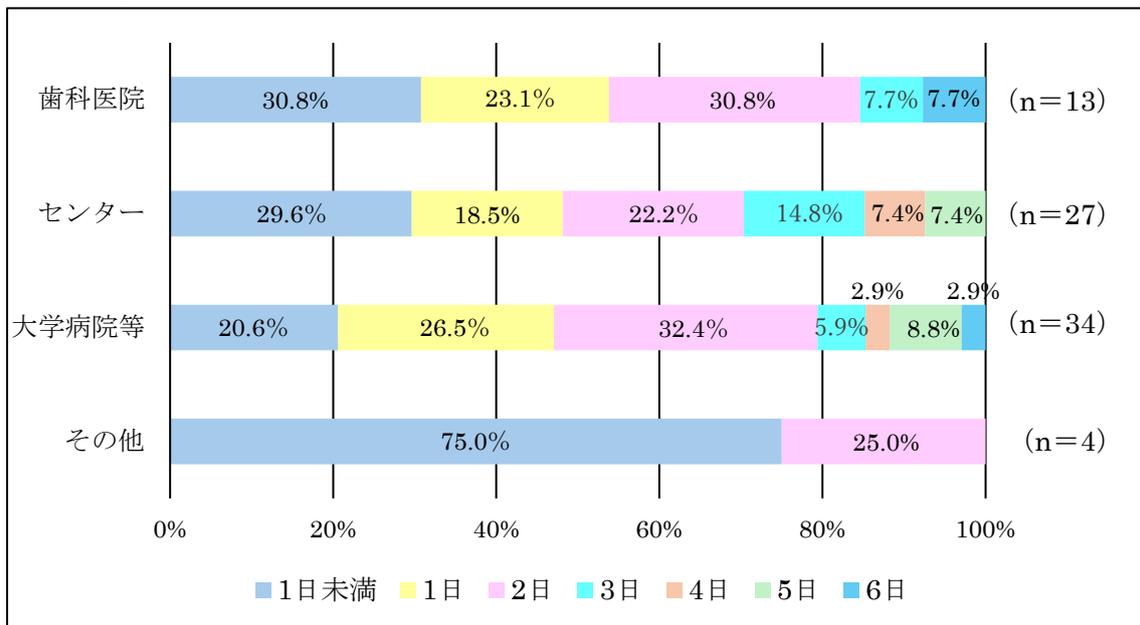
(17) 1週間当たりの自施設における障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療日数

週 1 日未満が 22 施設（歯科医院 4 施設、センター 8 施設、大学病院等 7 施設、その他 3 施設）、週 1 日が 17 施設（歯科医院 3 施設、センター 5 施設、大学病院等 9 施設）、週 2 日が 22 施設（歯科医院 4 施設、センター 6 施設、大学病院等 11 施設、その他 1 施設）、週 3 日が 7 施設（歯科医院 1 施設、センター 4 施設、大学病院等 2 施設）、週 4 日が 3 施設（センター 2 施設、大学病院等 1 施設）、週 5 日が 5 施設（センター 2 施設、大学病院等 3 施設）、週 6 日が 2 施設（歯科医院 1 施設、大学病院等 1 施設）であり、週 1 日未満と週 2 日が最も多く、次いで週 1 日であった（図 17-1,2）。

【図 17-1. 1 週間当たりの自施設における障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療日数：全体】



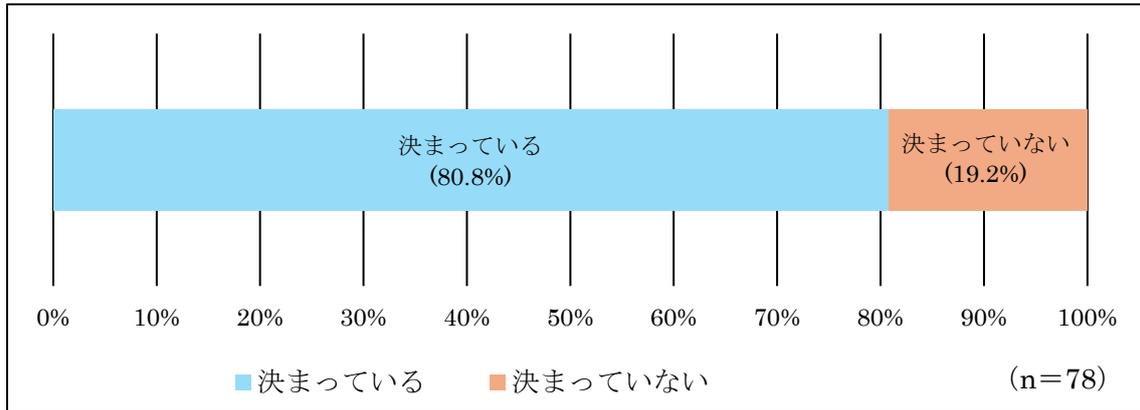
【図 17-2. 1 週間当たりの自施設における障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療日数：施設ごと】



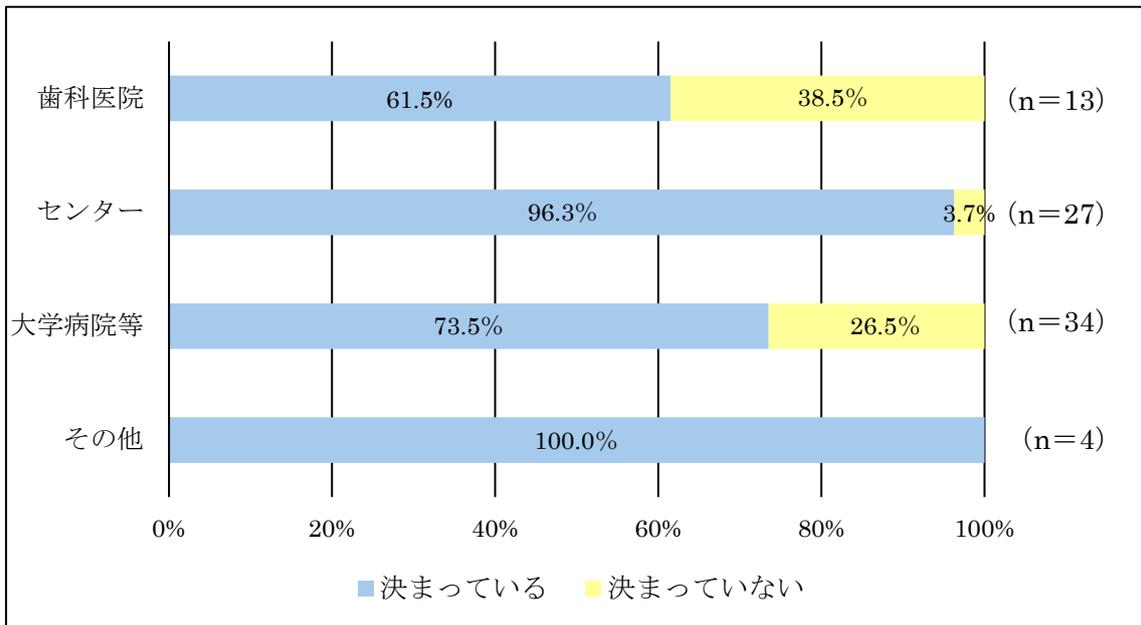
(18) 障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療曜日

曜日は決まっている、が 63 施設（歯科医院 8 施設、センター 26 施設、大学病院等 25 施設、その他 4 施設）、曜日は決まっていない、が 15 施設（歯科医院 5 施設、センター 1 施設、大学病院等 9 施設）で、約 80%の施設で曜日が決まっていた（図 18-1,2）。

【図 18-1. 障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療曜日：全体】



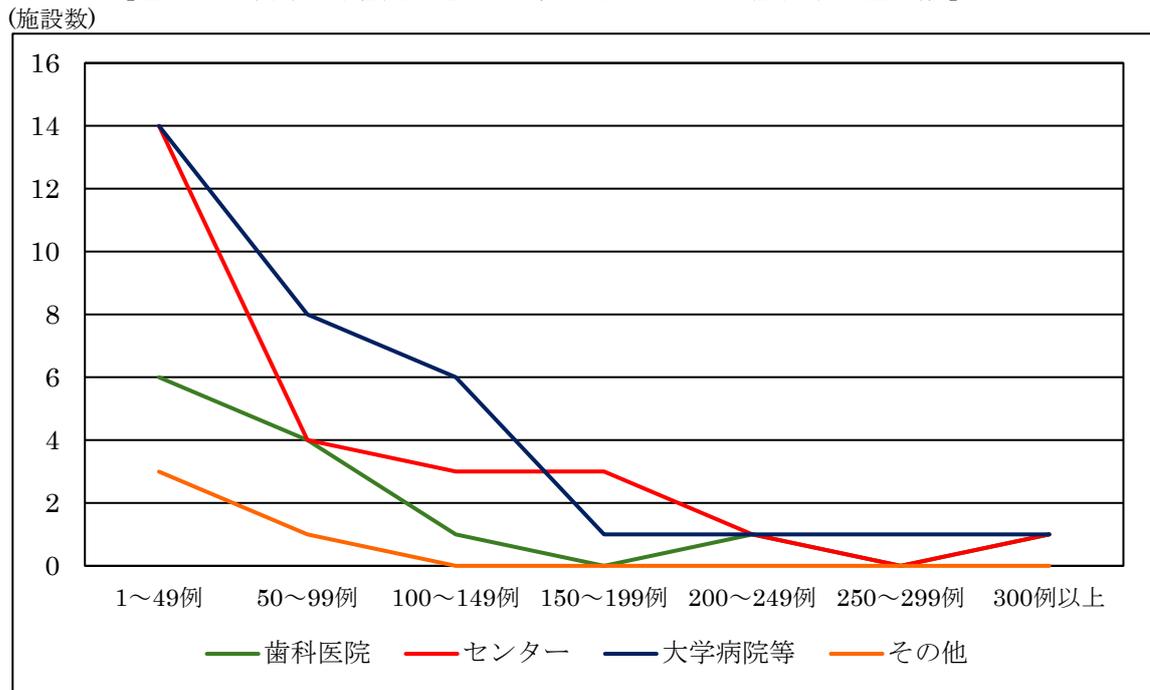
【図 18-2. 障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療曜日：施設ごと】



(19) 1年間の障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療症例数

1～386 症例 (n=75、平均 84.3 症例、中央値 48.5 症例) であった。内訳は歯科医院：4～386 症例 (n=13、平均 93.0 症例、中央値 50.0 症例)、センター：1～300 症例 (n=26、平均 68.3 症例、中央値 46.5 症例)、大学病院等：1～368 症例 (n=32、平均 20.5 症例、中央値 60.0 症例)、その他：5～64 症例 (n=4、平均 24.0 症例、中央値 13.5 症例) であった (図 19)。

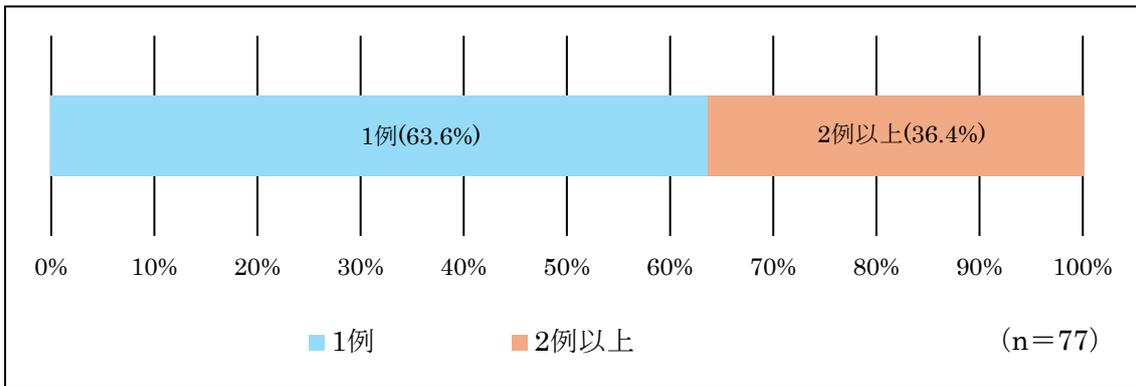
【図 19. 1年間の障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療症例数】



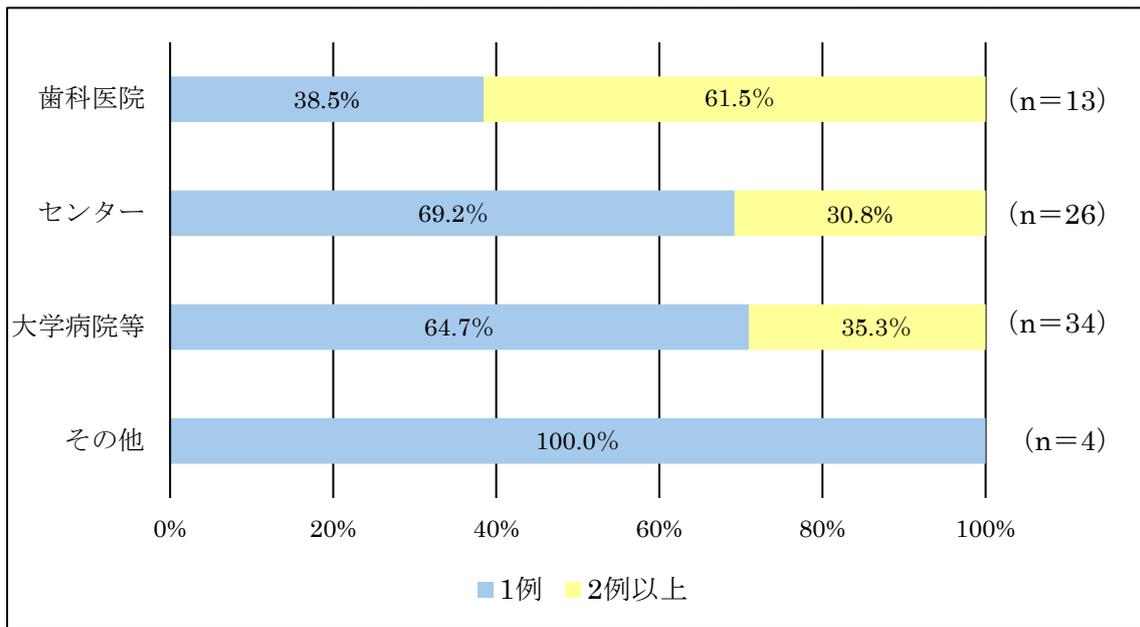
(20) 1日に対応が可能な障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療症例数

1日1例が49施設（歯科医院5施設、センター18施設、大学病院等22施設、その他4施設）、1日2例以上が28施設（歯科医院8施設、センター8施設、大学病院等12施設）で、約63%の施設が1日1例実施していた（図20-1,2）。

【図 20-1. 1日に対応が可能な障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療症例数：全体】



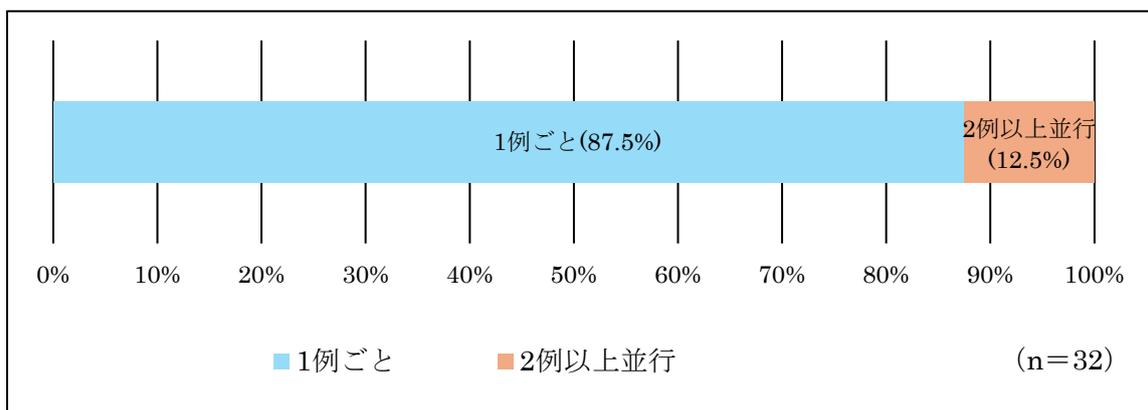
【図 20-2. 1 日に対応が可能な障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療症例数:施設ごと】



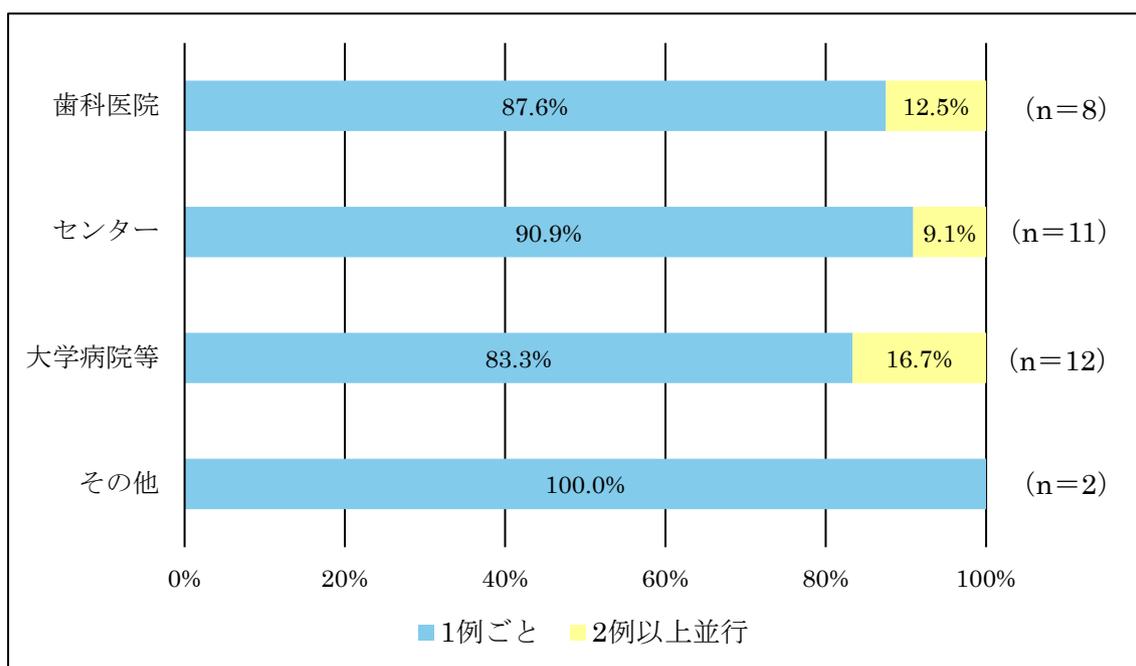
(21) 1日で2例以上障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療を実施している場合、1例ごとの治療か、2例以上並行して治療しているか

1例ごと、が28施設（歯科医院7施設、センター10施設、大学病院等10施設、その他1施設）、2例以上並行して、が4施設（歯科医院1施設、センター1施設、大学病院等2施設）で、約87%の施設が1例ごとに実施していた（図21-1,2）。

【図 21-1. 1日で2例以上障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療を実施している場合、1例ごとの治療か、2例以上並行して治療しているか：全体】



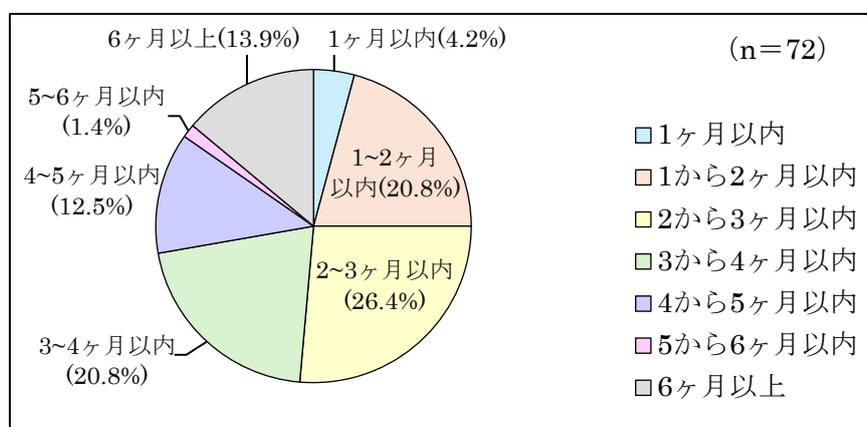
【図 21-2. 1 日で 2 例以上障害児・者の日帰り全身麻酔法下歯科治療を実施している場合、1 例ごとの治療か、2 例以上並行して治療しているか：施設ごと】



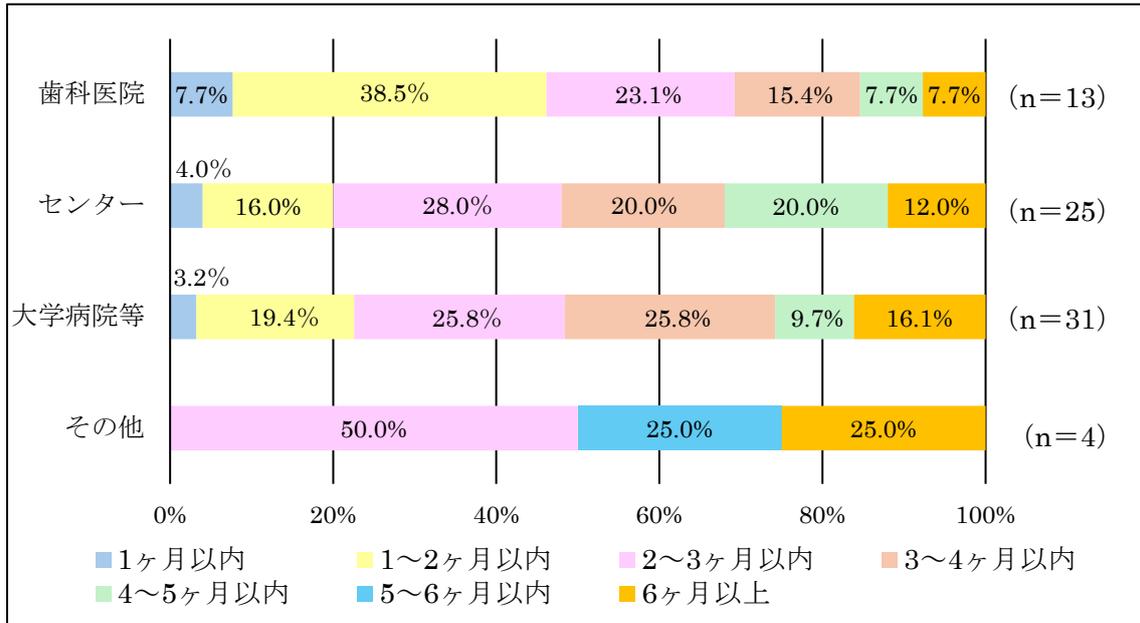
(22) 障害児・者の日帰り全身麻酔法下の歯科治療の予約待機期間

1ヶ月以内が3施設（歯科医院1施設、センター1施設、大学病院等1施設）、1から2ヶ月以内が15施設（歯科医院5施設、センター4施設、大学病院等6施設）、2から3ヶ月以内が20施設（歯科医院3施設、センター7施設、大学病院等8施設、その他2施設）、3から4ヶ月以内が15施設（歯科医院2施設、センター5施設、大学病院等8施設）、4から5ヶ月以内が9施設（歯科医院1施設、センター5施設、大学病院等3施設）、5から6ヶ月以内が1施設（その他1施設）、6ヶ月以上が10施設（歯科医院1施設、センター3施設、大学病院等5、その他1施設）であり、2から3ヶ月が最も多く、次いで1から2ヶ月以内、3から4ヶ月以内であった（図 22-1,2）。

【図 22-1. 障害児・者の日帰り全身麻酔法下の歯科治療の予約待機期間：全体】

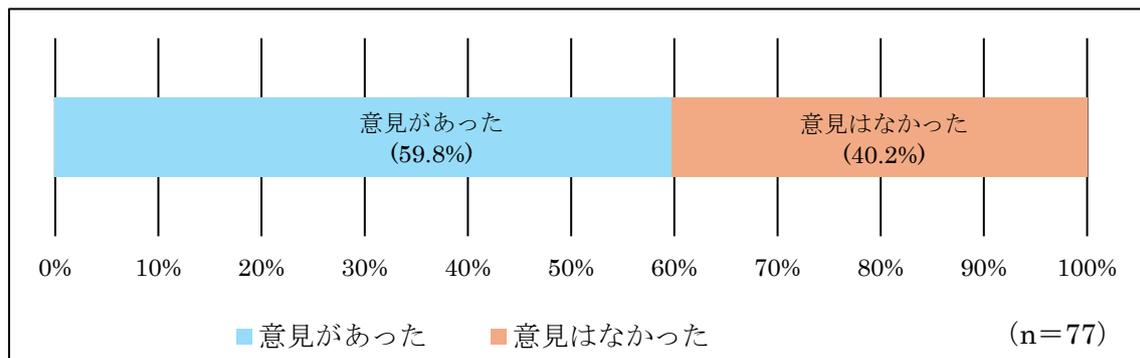


【図 22-2. 障害児・者の日帰り全身麻酔法下の歯科治療の予約待機期間：施設ごと】

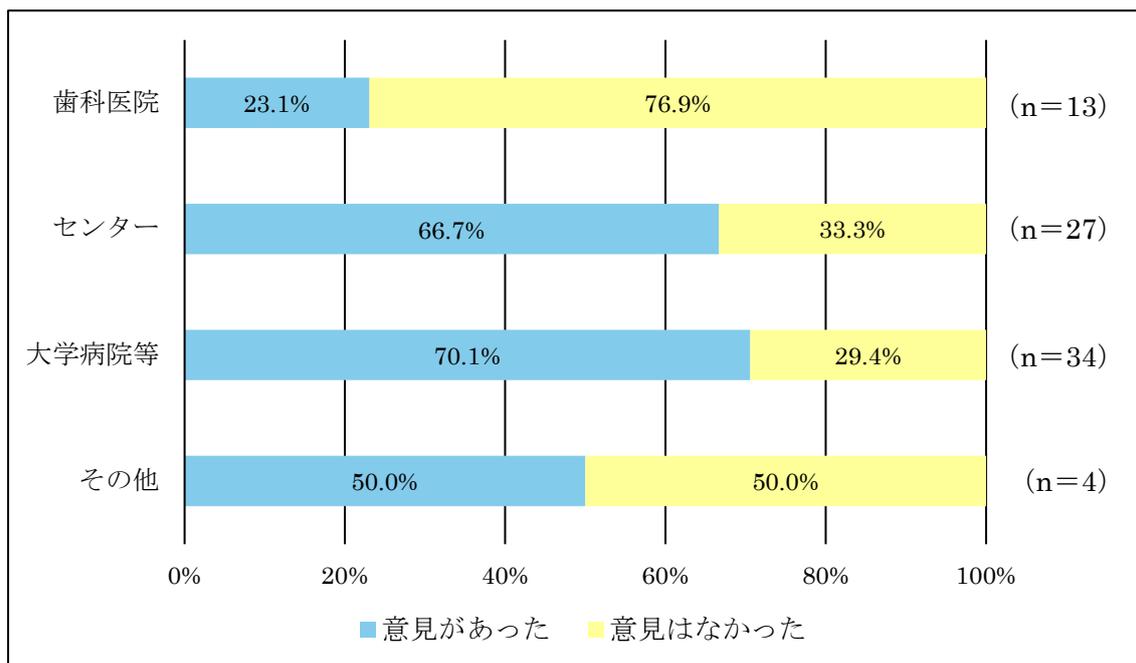


(23) 障害児・者の日帰り全身麻酔法下の治療開始までの期間が長いという意見の有無
 意見があったが 47 施設（歯科医院 3 施設、センター 18 施設、大学病院等 24 施設、その他 2 施設）、意見はなかったが 31 施設（歯科医院 10 施設、センター 9 施設、大学病院等 10 施設、その他 2 施設）で、約 60%の施設で治療開始までの期間が長いという意見があった（図 23-1,2）。

【図 23-1. 障害児・者の日帰り全身麻酔法下の治療開始までの期間が長いという意見の有無：全体】



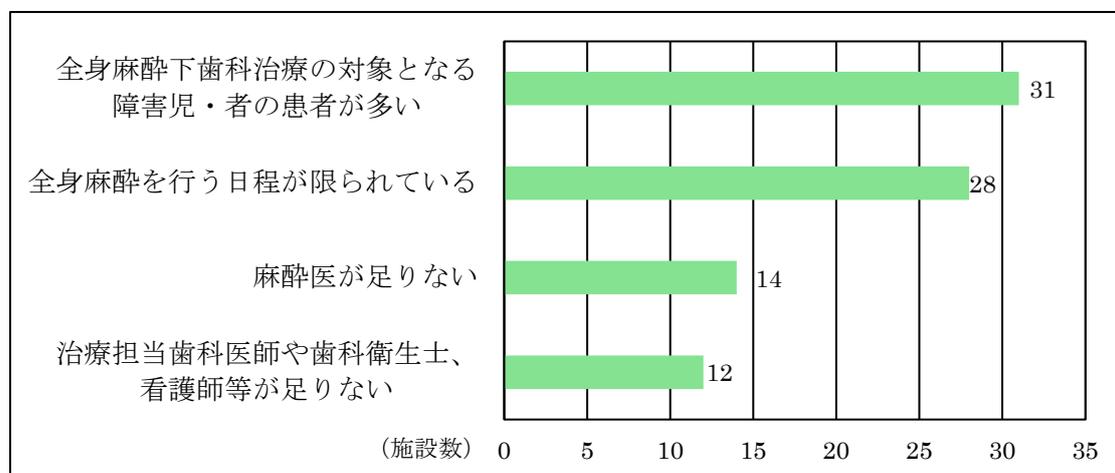
【図 23-2. 障害児・者の日帰り全身麻酔法下の治療開始までの期間が長いという意見の有無：施設ごと】



(24) 期間が長いという意見があった場合の考えられる原因 (複数回答、図 24)

- ・ 全身麻酔下歯科治療の対象となる障害児・者の患者が多い：31 施設 (歯科医院 2 施設、センター 8 施設、大学病院等 19 施設、その他 2 施設)
- ・ 全身麻酔を行う日程が限られている：28 施設 (歯科医院 3 施設、センター 9 施設、大学病院等 15 施設、その他 1 施設)
- ・ 麻酔医が足りない：14 施設 (歯科医院 2 施設、センター 5 施設、大学病院等 6 施設、その他 1 施設)
- ・ 治療担当歯科医師や歯科衛生士、看護師等が足りない：12 施設 (センター 2 施設、大学病院等 8 施設、その他 2 施設)

【図 24. 期間が長いという意見があった場合の考えられる原因】



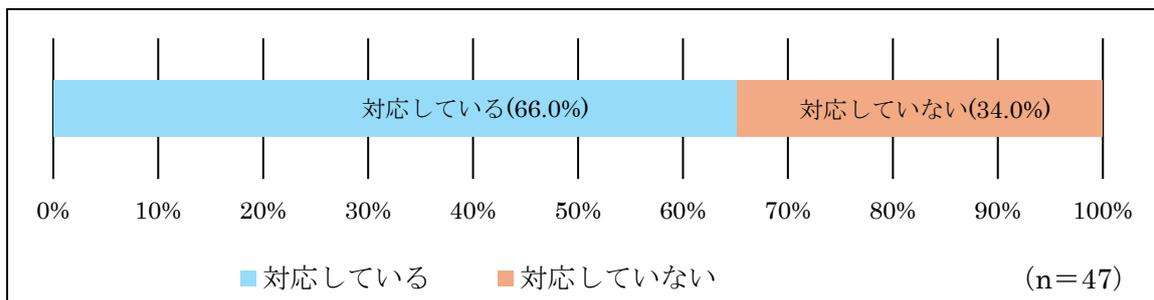
【自由記載】

- ・対応できる医局員不足と学内業務に対応する時間が多く、外来を含めて対応できる時間確保が難しい。
- ・治療前検査に時間を要する。
- ・安全に行う上で、診療できる枠に限られる。
- ・病院側の理解不足がある。
- ・原則的に1泊入院となるので、日帰り例は少ない。
- ・多数歯う蝕の初診患者が続けざまに来院すると、治療回数が複数回にわたり、週2回の全身麻酔枠が数ヶ月まで埋まってしまうことがある。
- ・口腔外科疾患手術（3日/週）が多く、全身麻酔室枠の確保が困難。
- ・地域における全身麻酔下歯科治療ができる施設が不足している。
- ・ユニット数が足りない。

(25) 期間が長いという意見があった場合の対応有無

対応しているが31施設（歯科医院3施設、センター14施設、大学病院等13施設、その他1施設）、対応していないが16施設（センター4施設、大学病院等11施設、その他1施設）で、約65%の施設で治療開始までの期間が長いという意見に対応していた（図24）。

【図25. 期間が長いという意見があった場合の対応有無】



(26) 期間が長いという意見があった場合の対応（自由記載）

【運用面】

- ・全身麻酔は通常午前中に行っているが、午後も行っていることがある。
- ・キャンセルが出たらすぐに連絡ができるように、キャンセル待ちリストの作成、予備枠の設定、プール患者への電話連絡を行う。
- ・障害者優先枠の設定、待機患者や症状リストによる一元管理を行う。

【対応、応急処置】

- ・やむを得ず外来で抑制下歯科治療を併用している。
- ・全身麻酔の日程まではスペシャルニーズ歯科での診療を行う。
- ・本来は全身麻酔が望ましいが、やむを得ず静脈麻酔で対応した。
- ・待機期間に深鎮静下に急を要する治療を進める。
- ・緊急性のある部位のみ静脈内鎮静法で応急処置を行う。
- ・急発時には投薬、応急処置を行う。

【受け入れ体制の拡充】

- ・全身麻酔下歯科治療日を追加する。
- ・麻酔医を複数人確保する。
- ・外来枠の調整を行う。

【医療連携】

- ・協力施設や高次医療機関、関連病院等に紹介する。

【行政等への依頼】

- ・非常勤歯科医師、非常勤歯科衛生士等のスタッフの増員や、それに伴う資金援助等を、経営側や行政に要請している。

【その他】

- ・補綴物を術中に製作して全身麻酔下の治療回数を減らす。

IV. 考察およびまとめ

(1) 施設数および障害児・者歯科診療の実施有無について

施設数はセンターが最も多く、次いで大学病院等、歯科医院、その他の順であった。その他とした施設では、全身麻酔法下の歯科治療を行っている例もあったことから、有床歯科診療所が「その他」と回答した例もあると考えられた。大学病院等とセンターでは調査時点で障害児・者歯科診療を行っていない施設もあった。障害児・者歯科診療に対応する歯科医師の異動に伴う不在など、施設側の受け入れ態勢の影響があるものと考えられた。

(2) 障害児・者の歯科診療日数について

週 5 日以上診療を行う施設が歯科医院では 89.3%、大学病院等で 69.8%あったが、センターは週 1 日未満から 6 日まで日数のばらつきがみられ、施設規模や受け入れ態勢の差があると考えられた。

(3) 歯科医師、歯科麻酔医について

診療専任の常勤歯科医師は半数以上の施設で 2 名以下の少人数で対応していた。診療施設の規模にも依るが、患者の受け入れ体制にも影響を与える可能性が考えられた。診療専任の非常勤歯科医師はセンターの 57.0%で 5 名以上となっており、センターでは多くの協力医等が在籍して交代で診療を進めていると考えられた。

麻酔業務専任の常勤歯科医師は歯科医院やセンター、その他では 0%から 16.7%と低い割合であり、これらの施設では常勤でなく非常勤歯科麻酔医が麻酔業務を担当していると考えられた。

診療、麻酔業務兼任の歯科医師は、常勤 (0 名が 66.7%)、非常勤 (0 名が 74.8%) と在籍数は低く、多くの施設では、歯科医師が診療専任または麻酔業務専任かで分かれていることが考えられた。

(4) 歯科衛生士について

歯科衛生士業務専任の歯科衛生士は、約 84%の施設で常勤者が在籍していたが、半数以上の施設では 3 名以下の少人数で対応しており、人的な対応が必要なことが多い障害児・者歯科診療では、患者の受け入れ体制にも影響を与える可能性が考えられた。

歯科衛生士業務、麻酔介助業務兼任の歯科衛生士は、歯科医院の半数以上で在籍しており、

歯科医院で一般診療とあわせて障害児・者歯科診療を行う施設では、歯科衛生士業務と麻酔介助業務の両方を担当する例が多いと考えられた。

(5) 看護師について

看護師は1名、もしくは0で全体の85.7%を占めていた。麻酔介助業務は、センターや歯科医院では歯科衛生士が歯科衛生士業務と兼任で行うことが多く、大学病院等では看護師が行うことが多いと考えられた。

(6) 日帰り全身麻酔下歯科治療の実施有無について

全体の83.0%の施設で、自施設内で実施または他の施設に依頼するとしていたが、17.0%の施設は自施設では未実施で、他の施設にも紹介していなかった。実施していない、紹介していないとした施設でも、入院を伴う全身麻酔法下歯科治療の実施や依頼がされている可能性が考えられた。一方で、対応が困難な患者を、麻酔管理が可能な医療機関に適切に紹介できていない例もある可能性が考えられた。

(7) 自施設における日帰り全身麻酔法下歯科治療日数について

全体の4分の3以上の施設で週2日以下であった。診療施設の規模や患者数にも依るが、患者の受け入れ体制や全身麻酔法の予約待機期間が長くなる一因になる可能性が考えられた。

(8) 全身麻酔法下歯科治療症例数について

年間平均では歯科医院がセンターや大学病院等を上回っており、障害者歯科認定医臨床経験施設や専門医研修施設である歯科医院では、日帰り全身麻酔法の実施を含む障害児・者の歯科診療を日常的に行っていることが考えられた。

(9) 全身麻酔法下歯科治療曜日について

センターでは96.3%の施設で曜日が決まっていたが、歯科医院は61.5%、大学病院等は73.5%であり、一般歯科と並行して診療を行っている施設では曜日を固定できない例もあることが考えられた。

(10) 1日で対応が可能な全身麻酔法下歯科治療症例数について

49施設(63.6%)では1日1例実施していたが、28施設(36.4%)では1日2例以上実施していた。また4施設(12.5%)では2例以上並行して実施しており、全身麻酔法の需要が高いことが考えられた。

(11) 予約待機期間について

予約待機期間は1ヶ月以内が4.2%、1~2ヶ月以内が20.8%、2~3ヶ月以内が26.4%であり、約半数は3ヶ月以内に実施開始であったが、残り半数は3ヶ月を超える待機期間があり、6ヶ月以上も13.9%あった。歯科医院の69.3%は3ヶ月以内であったが、センターや大学病院等、その他では48から50%であり、歯科医院であっても全身麻酔法下歯科治療を行っている施設では、センターや大学病院等に比べて待機期間が短くなっていると考えられた。

(12) 期間が長いという意見およびその対応について

約 60%の施設で期間が長いという意見があり、そのうち約 60%の施設で何らかの対応を取っていた。

期間が長い原因として、対象となる患者が多いという患者側の問題、全身麻酔の日程に限られる、歯科医師、歯科衛生士、歯科麻酔医が足りない、病院側の理解不足など、受け入れ側の問題が挙げられた。実際の対応として、全身麻酔までは体動コントロール法や鎮静法を用いて診療を進める方法、キャンセル待ち患者をリスト化して予定を管理する方法、協力医療機関に依頼するなど医療連携を図る方法などが挙げられた。

(13) 本調査結果からの取り組みについて

全身麻酔法下の障害児・者歯科治療の予約待機期間について、片浦ら¹⁾は1~2ヶ月、鈴木ら²⁾は平均 121 日と報告しており、今回の調査でも 3 ヶ月を超える例が半数を超える結果が得られた。患者側からも治療開始までの期間が長いという意見が約 60%で出されていた。それに対して待機期間中も体動コントロール下での治療の実施やスケジュール調整を行っている例が多く、医療者側からも受け入れ態勢の拡充を望む意見が出された。今回の調査対象施設のうち 80%以上の施設で自施設内もしくは他施設に依頼して、日帰り全身麻酔法下の障害児・者歯科治療を実施していたが、全身麻酔下歯科治療の対象となる障害児・者の患者数が多いこと、施設によって全身麻酔実施日程の制限があること、麻酔医や治療担当歯科医師、歯科衛生士、看護師等の不足があることを挙げる意見があり、さらに地域における麻酔管理の受給バランスなどにより、全身麻酔法の必要な患者が麻酔管理の恩恵を十分に享受できていない可能性がある³⁾。今後、全身麻酔法が可能な歯科医療機関数や歯科医師、歯科麻酔医、歯科衛生士の増加や、行政や経営側の理解を求めることで全身麻酔下歯科治療の受け入れ態勢の拡充を図り、より安全、確実な障害児・者歯科診療の提供につなげていきたい。

【参考文献】

- 1)片浦貴俊, 伊藤正樹: 病院歯科口腔外科における障害者に対する全身麻酔下歯科治療症例の検討—当科開設後 5 年間の臨床統計をもとに—. 障歯誌 2020, 41, 359-365.
- 2)鈴木杏奈, 高野知子, 他: 当科における全身麻酔集中歯科治療の実態調査—申請から実施までの待機期間の検討— (抄). 第 39 回日本障害者歯科学会総会および学術大会プログラム・抄録集 2022, 117.
- 3)石田義幸, 水田健太郎, 他: 歯科医療における全身麻酔や静脈内鎮静法の需要と供給に関する実態調査. 日歯麻誌 2024, 52, 86-97.